

平成 **26** 年度



# 近江八幡市 決算の概要

滋賀県近江八幡市

## 【概要】平成26年度決算について

普通会計 歳出〈支出〉	-----	1
普通会計 歳入〈収入〉	-----	3
はちまん家の家計簿	-----	4
平成26年度決算に基づく健全化判断比率などの状況	-----	5

## 1. 平成26年度決算について

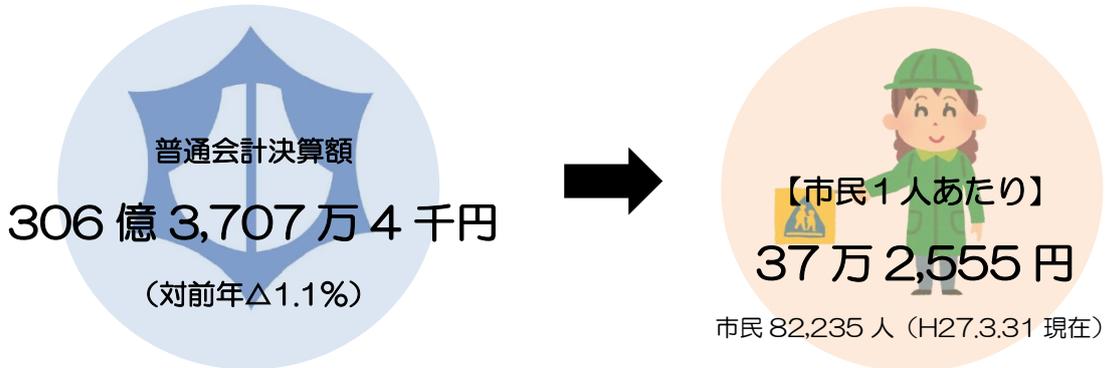
(1) 各会計別決算額	-----	7
(2) 主な事業の成果	-----	9
(3) 普通会計決算額（歳入）	-----	15
(4) 普通会計決算額（歳出）	-----	21

## 2. 平成26年度の財政分析

(1) 市債残高の状況	-----	26
(2) 積立金残高の状況	-----	27
(3) 主な財政指標の推移	-----	28
(4) 市有財産の状況	-----	36
(5) 公会計制度による財務状況（普通会計）	-----	36

# 【概要】平成26年度決算について

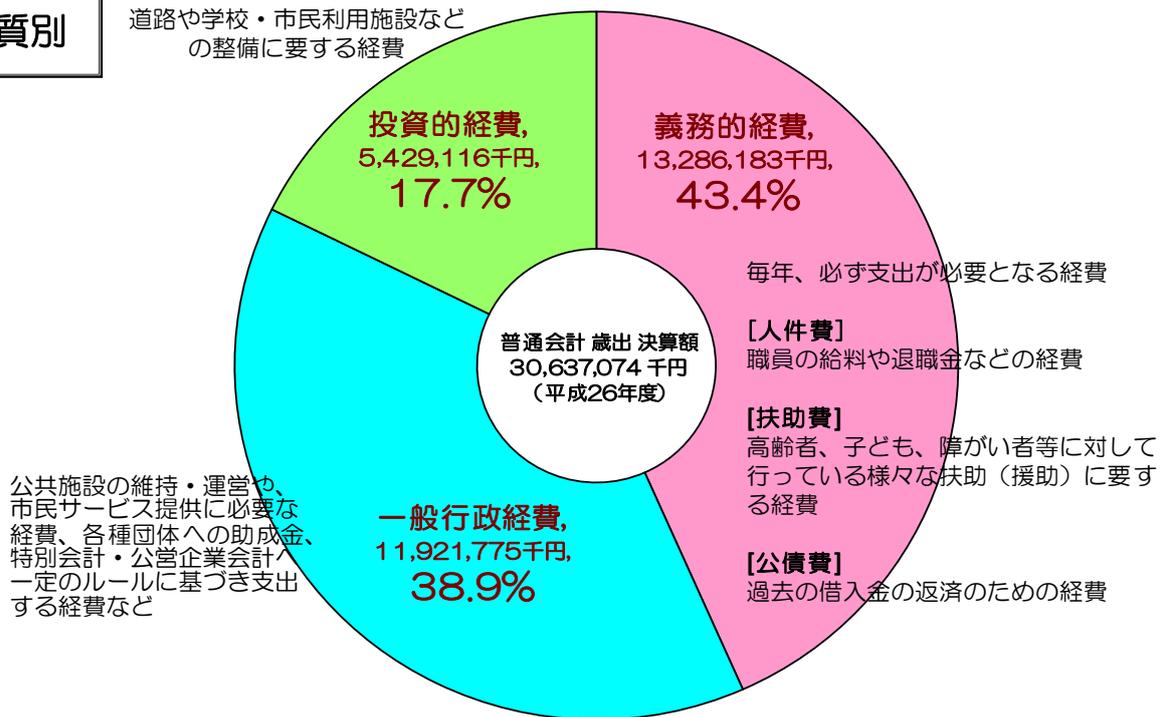
## 普通会計 歳出〈支出〉



普通会計決算において、どのような性格の経費として使われたのか（性質別）、どのような分野の行政サービスにおいて使われたのか（目的別）、2つの視点から説明します。

※ **くわしい内容は21ページ〜に掲載。**

### 性質別

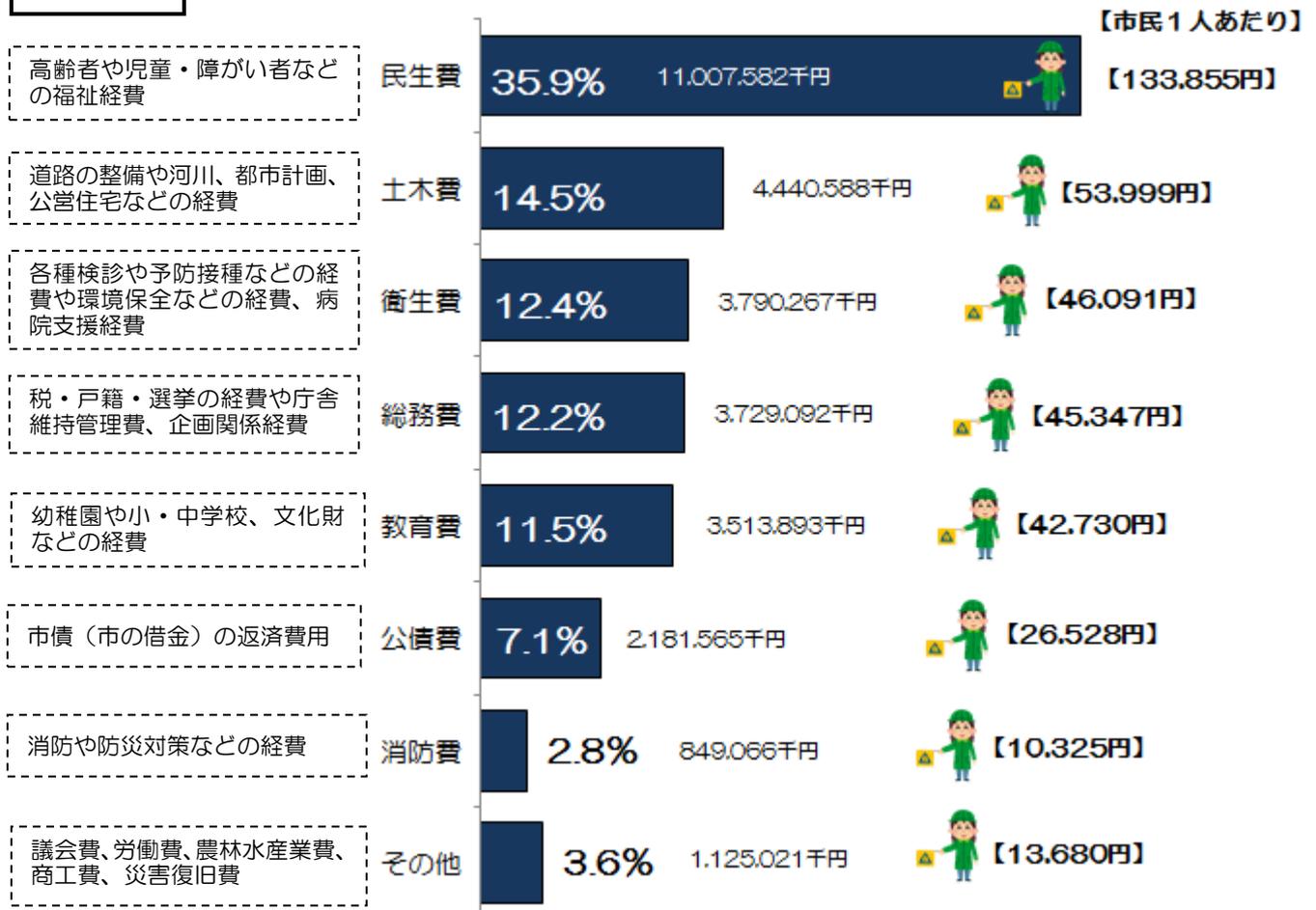


【義務的経費】退職手当や公債費は減少したものの、扶助費の自然増に加えて消費税率8%への引上げに伴う臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の支給による増加の影響が大きく、義務的経費全体では対前年+1.1%に。

【一般行政経費】給食センターの通年稼働が始まったことや、新処理施設稼働まで外部に委託している一般廃棄物処理費が増えたことに加えて、国民健康保険事業特別会計へ保険事業の安定的運営と財政健全化を維持するため5億円の繰出しを行ったことなどで、対前年+3.1%に。

【投資的経費】桐原コミュニティエリア整備関連や武佐市営住宅整備の増があったものの、前年度に完了した給食センター整備や地域防災センター整備の減により、対前年△13.5%に。

## 目的別



歳出〈支出〉合計 30,637,074 千円 【市民1人あたり 372,555円】

### ＜＜ 増加要因 ＞＞

- 【土木費】対前年+80.1%、+1,975,350 千円：武佐市営住宅整備事業、篠原駅周辺整備関連の増など
- 【民生費】対前年+14.1%、+1,362,442 千円：国民健康保険事業特別会計への保険事業の安定的運営と財政健全化を維持するための繰出金 5 億円、臨時福祉給付金給付事業、子育て世帯臨時特例給付金支給事業、障がい者への福祉サービス給付費の増など
- 【衛生費】対前年+7.9%、+276,500 千円：新一般廃棄物処理施設（環境エネルギーセンター）整備事業、一般廃棄物処理委託の増など

### ＜＜ 減少要因 ＞＞

- 【教育費】対前年△43.9%、△2,750,344 千円：前年度に実施した給食センター施設整備事業や島小学校施設整備事業の終了による事業費減など
- 【総務費】対前年△15.0%、△657,703 千円：退職手当の減、基金（市の貯金）への積立金の減など
- 【消防費】対前年△42.4%、△624,521 千円：地域防災センター整備事業（馬淵・島）の終了による事業費減など

普通会計 歳入〈収入〉

※ くわしい内容は15ページ〜に掲載。



【市税 市民1人あたり】  
13万3,639円

市税 10,989,842千円 の内訳		
市民税	4,935,845千円	市民 82,235人 (H27.3.31 現在)
個人市民税	4,005,761千円	給与収入などに応じて納めていただく税金
法人市民税	930,084千円	市内に事業所がある法人に納めていただく税金
固定資産税	4,820,394千円	土地や建物、事業用資産を持っている方に納めていただく税金
都市計画税	538,817千円	市街化区域内に土地や建物などを持っている方に納めていただく税金
市たばこ税	498,957千円	市内でたばこを買った方に納めていただく税金
軽自動車税	183,906千円	軽自動車などを保有している方に納めていただく税金
入湯税	11,923千円	市内の鉱泉浴場（温泉施設）で入湯された方に納めていただく税金



歳入〈収入〉合計 32,777,898千円 【市民1人あたり 398,588円】

＜＜ 自主財源 ＞＞

- 【市税】対前年+1.8%、+198,153千円（法人市民税が増収、家屋の新增築等で固定資産税が増収に。）
- 【繰入金】対前年+2,093.1%、+1,141,201千円（大型建設事業へ対応するための繰入れなど。）
- 【その他自主財源】対前年+44.9%、+319,126千円（遊休地の売却やふるさと応援寄附の増など。）

＜＜ 依存財源 ＞＞

- 【国・県支出金】対前年+16.2%、+1,038,235千円（大型建設事業に伴う増、臨時給付金の増など。）
- 【地方交付税】対前年+0.2%、+11,767千円（普通交付税+16,859千円、特別交付税△5,092千円。）
- 【地方譲与税・その他交付金など】対前年+7.9%、+90,516千円（地方消費税交付金が税率引上げで増。）
- 【市債】一般的な市債：対前年△56.6%、△1,819,700千円（前年度に整備が完了した給食センターなどの借入が減）、臨時財政対策債：対前年△5.8%、△95,329千円

# はちまん家の家計簿

平成26年度の普通会計決算額（歳入）を、年間の家計収入400万円の世帯に例えると・・・

給与や事業収入は少しずつ増えました。一方で新たなローンは前年より大幅に減りましたが、かわりに貯金の取り崩しが大きく増えています。

## << 収入 >>

項目	金額	割合	前年金額	増減	備考
給与	134万円	33.5%	131万円	3万円	市税
事業収入	26万円	6.6%	23万円	3万円	使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入など
前年からの繰越金	13万円	3.3%	15万円	△2万円	繰越金
貯金の取り崩し	14万円	3.6%	1万円	13万円	繰入金
父母（国）からの援助金	138万円	34.4%	128万円	10万円	国庫支出金・地方交付税・地方譲与税など
父母（県）からの援助金	39万円	9.6%	34万円	5万円	県支出金・県税交付金
新たなローンでまかなったお金	36万円	9.0%	59万円	△23万円	市債
収入計	400万円	100.0%	391万円	9万円	

食費は切りつめました。家族の医療費や養育費、子どもへの仕送りが大きく増えて、貯金にまわせるお金が減りました。

## << 支出 >>

項目	金額	割合	前年金額	増減	備考
食費	54万円	14.5%	58万円	△4万円	人件費
家族の医療費や養育費等	82万円	21.8%	76万円	6万円	扶助費
ローンの返済	27万円	7.1%	27万円	0万円	公債費
生活用品・家電の購入費、光熱水費、ガソリン代など	54万円	14.5%	50万円	4万円	物件費
自宅の増改築・修繕費用	68万円	18.2%	78万円	△10万円	投資的経費、維持補修費
自治会費・友人への援助金（冠婚葬祭など）	36万円	9.7%	37万円	△1万円	補助費等、投資及び出資金、貸付金
子どもへの仕送り	46万円	12.2%	37万円	9万円	繰出金
貯金	7万円	2.0%	15万円	△8万円	積立金
支出計	374万円	100.0%	378万円	△4万円	

## << 貯金とローン（借金）の残高 >>

項目	金額	備考
貯金の残高	159万円	積立金残高
ローンの残高	305万円	市債残高

ローンの残高は、年間の給与・事業収入のおよそ2倍ほど残っています。

# 平成26年度決算に基づく健全化判断比率などの状況

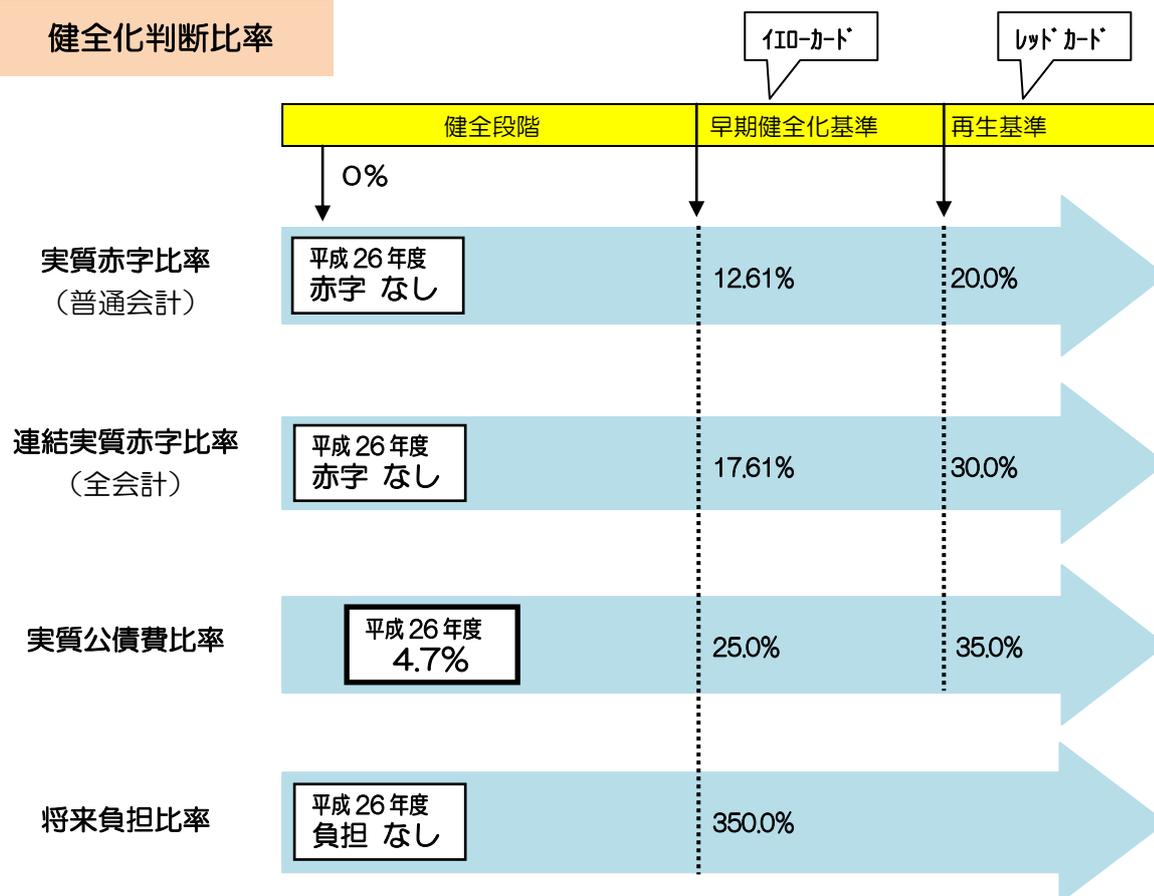
## 全指標とも、健全化基準をクリアしています。

ただし、大型建設事業を集中して実施している現下の状況や、今後実施予定の市庁舎整備などに多額の市債借入が見込まれることから、「実質公債費比率」「将来負担比率」ともに今後は数値が悪化していくこととなります。

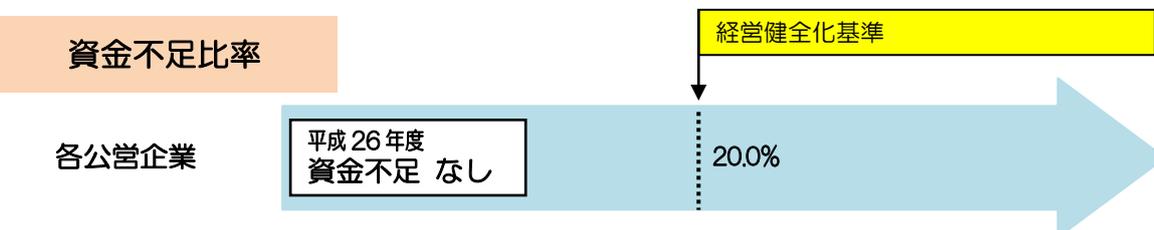
- ＜早期（経営）健全化基準＞ ※ **詳しい内容は31ページ～に掲載。**
- 実質赤字比率** . . . . . **【黒字】** <12.61%>  
普通会計（一般会計等）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
  - 連結実質赤字比率** . . . . . **【黒字】** <17.61%>  
全会計を対象とした実質赤字額または資金の不足額の標準財政規模に対する比率
  - 実質公債費比率** . . . . . **4.7%** <25.0%>  
全会計における借入金返済のために普通会計（一般会計等）が実質的に負担する額の標準財政規模（交付税により措置される額を除く）に対する比率
  - 将来負担比率** . . . . . **【負担なし】** <350.0%>  
特別会計・第3セクター等も含めて普通会計（一般会計等）が将来負担すべき実質的な負債総額の標準財政規模（交付税により措置される額を除く）に対する比率
  - 資金不足比率** . . . . . **【資金不足なし】** <20.0%>  
各公営企業（病院、水道、公共下水道、農業集落排水）における資金不足額の事業規模に対する比率

※ 標準財政規模とは . . . . . 標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源（使いみちが特定されない収入）

### 健全化判断比率



### 資金不足比率





決算のくわしい内容については、  
次ページからをご覧ください。



## 1. 平成26年度決算について

[ 決算認定については、市議会平成27年第3回定例会(9月議会)に上程。決算特別委員会で審議されたのち、第4回定例会(12月議会)にて認定予定です。]

例年どおり、「**普通会計**」による決算数値として公表します。

### (1) 平成26年度 各会計別決算額

普通会計における歳入総額は327億7,789万8千円、歳出総額は306億3,707万4千円(前年度比 歳入+2.3%、歳出△1.1%)となり、実質収支(歳入歳出単純差引額から翌年度に繰り越すべき財源を除いた差引額)は5億6,018万円の黒字となりました。

#### 《 決算のポイント 》 (普通会計 平成26年度)

- 黒字額は前年度より減りましたが、収支状況は黒字決算でした。  
(無駄使いしないで節約しています)
- 大型建設事業の財源に借金である市債を活用したため、市債残高が前年度より約11億円増え約250億円になりました。
- 貯金にあたる積立金残高は前年度から約6億円減り、約130億円となりました。
- 使いみちが特定されない歳入である一般財源は、法人市民税や地方消費税交付金の増加に加えて、遊休財産の売却やふるさと応援寄附金の拡充など歳入確保策を進め、前年度より増加しました。
- 義務的経費では、公債費(借金の返済)は減りましたが、保育や生活保護、障がい福祉などの扶助費が増え、前年度から1.1%増えました。
- 国の補正予算などによる交付金前倒しの影響が大きく、翌年度への繰越事業費が約83億円と多額になりました。

また、公営事業会計においては、医療会計(国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険)にて高齢化により医療費の給付が増加したことなどにより、公営事業会計の歳出全体で6.5%の増加となりました。

(単位：千円)

会 計 名	歳入		歳出		歳入歳出差引額		翌年度へ繰り越す べき財源 ※1		実質収支額	
	平成26年度	前年度比	平成26年度	前年度比	平成26年度	前年度比	平成26年度	前年度比	平成26年度	前年度比
普通会計 ※2	32,777,898	102.3%	30,637,074	98.9%	2,140,824	201.0%	1,580,644	789.5%	560,180	64.8%
一 般 会 計	32,785,810	102.5%	30,645,264	99.1%	2,140,546	201.0%	1,580,644	789.5%	559,902	64.7%
特 別 会 計										
文化会館事業	98,455	111.3%	98,177	111.4%	278	105.7%	0	-	278	105.7%
国民健康保険	8,568,396	108.3%	8,557,730	108.3%	10,666	111.9%	0	-	10,666	111.9%
後期高齢者医療	796,423	111.7%	774,907	109.2%	21,516	706.6%	0	-	21,516	706.6%
介護認定審査会 共同設置事業	31,407	103.1%	31,407	103.1%	0	-	0	-	0	-
介護保険事業 (保険事業勘定)	4,904,715	104.1%	4,899,728	104.1%	4,987	89.6%	0	-	4,987	89.6%
介護保険事業 (サービス事業勘定)	18,829	109.0%	16,686	109.5%	2,143	105.5%	0	-	2,143	105.5%
公共下水道事業	2,944,209	105.0%	2,882,679	105.0%	61,530	106.8%	31,557	165.9%	29,973	77.7%
農業集落 排水事業	34,766	101.5%	34,450	101.3%	316	134.5%	0	-	316	134.5%
公営事業会計計	17,298,745	106.6%	17,197,587	106.5%	101,158	129.7%	31,557	165.9%	69,601	118.0%

※1 翌年度へ繰り越すべき財源とは、平成26年度から平成27年度に繰り越した事業に伴う財源です。

※2 普通会計の算出では、構成される会計間で取引される経費は重複するため、控除（純計）処理しています。そのため、普通会計とその構成する各会計を合計しても一致しません。ただし、分かりやすいように普通会計の内訳となる会計の決算額は、純計除外前のもを記載しています。

### 「一般会計と普通会計の違い」って？

地方公共団体は、実施する事業にかかる経費について「**一般会計**」と「**特別会計**」を設けています。

一般会計は、行政運営の基本的な経費を扱う会計で、市民の皆さんにとって身近な会計です。

これに対して、特別会計は、特定の事業について一般会計と区分して経理を明確にするための会計で、法令により設置しなければならない公営事業会計と、各団体が必要と判断し設置できる会計があります。

「**普通会計**」とは・・・地方財政統計上、統計的に用いられる**仮想（バーチャル）会計**です。

自治体の財政の規模は、団体によって、設置される特別会計も違えば一般会計が扱う範囲も違うため、単純な合算比較ができません。そこで、普通会計という各自治体共通の基準による統計上の会計区分を設定して、各自治体間の財政比較が可能となるようにしています。

本市の場合、普通会計の対象となるのは、一般会計と公営事業会計に属さない特別会計である文化会館事業特別会計です。これらの会計を合計する際には、会計間で取引される経費は重複するため、その経費を控除して算出します（この重複控除の処理を「純計」といいます）。

なお、本市の場合、この「普通会計」と、財政健全化法に基づき算定される健全化判断比率などで使用される「一般会計等」（純計ベース）は、同じ会計を指すものとなります。

## (2) 主な事業の成果

### ●桐原コミュニティエリア整備関連事業 (①～⑥ 合計)

(単位：千円)

当初予算	補正予算	繰越予算	最終予算	翌年度繰越
1,079,351	2,522,244	92,216	3,693,811	2,653,463
決算	決算の財源内訳			
	国・県	債	他	一般財源
1,037,301	241,667	239,963	349,820	205,851



桐原小学校の東校舎は耐震性能不足により、平成24年度から使用制限しプレハブ校舎で対応しています。現在の敷地で、耐震対応と同時に、協働のまちづくりや防災拠点の整備を実施するためには、土地の形状が変則的であることや活動スペースが充分確保できない等の課題がありました。こうした中、小学校やコミュニティセンターなどの老朽化した施設を単に建て替えるのではなく、教育、文化、防災ゾーンとして、コミュニティセンター・小学校の連携はもとより、地域の安全・安心のまちづくりの拠点施設、災害時等には地域住民の緊急避難場所となる施設として、桐原コミュニティエリアの一体的な整備を進めています。

平成26年度は、約4.8haの用地取得を行い、土地造成工事を完了しました。桐原小学校整備においては、平成28年4月の校舎供用開始に向け、平成26年度は実施設計を行い、建築工事の契約を締結、工事着手しましたが、校舎本体については国の補正予算の活用等により前倒して予算措置を行ったため、平成27年度へ繰越して事業を実施します。

桐原コミュニティセンター整備事業においても、前年度からの繰越事業であった実施設計を完了し、平成26年度に本体工事に着手しました。

また、放課後児童クラブ専用施設として整備する桐原こどもの家においては、実施設計を行いました。

周辺道路の整備については、緊急輸送路として利用できるなど防災機能強化に貢献できる施設として整備を進め、池田本町益田線 650m、中小森緑町線 400mの整備を完了し、供用開始しました。一部事業費は繰り越しており、引き続き池田本町益田線の道路改良工事を進めていきます。

#### ① 桐原コミュニティエリア整備推進事業（用地購入・土地造成等）

当初予算	補正予算	繰越予算	最終予算	翌年度繰越
621,914	▲ 228,195	70,760	464,479	
決算	決算の財源内訳			
	国・県	債	他	一般財源
463,772	78,961	89,400	249,780	45,631

#### ② 桐原小学校施設整備事業

当初予算	補正予算	繰越予算	最終予算	翌年度繰越
92,096	2,313,562		2,405,658	2,214,870
決算	決算の財源内訳			
	国・県	債	他	一般財源
190,523			100,000	90,523

#### ③ 桐原コミュニティセンター整備事業

当初予算	補正予算	繰越予算	最終予算	翌年度繰越
30,000	493,315	21,456	544,771	423,314
決算	決算の財源内訳			
	国・県	債	他	一般財源
120,386	48,146	66,200	40	6,000

#### ④ 桐原こどもの家整備事業

当初予算	補正予算	繰越予算	最終予算	翌年度繰越
5,536	▲ 88		5,448	
決算	決算の財源内訳			
	国・県	債	他	一般財源
5,447				5,447

#### ⑤ 桐原コミュニティエリア道路整備事業

当初予算	補正予算	繰越予算	最終予算	翌年度繰越
318,000	▲ 58,181		259,819	15,279
決算	決算の財源内訳			
	国・県	債	他	一般財源
243,540	114,560	84,363		44,617

#### ⑥ 桐原コミュニティエリア整備事業発掘調査事業

当初予算	補正予算	繰越予算	最終予算	翌年度繰越
11,805	1,831		13,636	
決算	決算の財源内訳			
	国・県	債	他	一般財源
13,633				13,633

## ●武佐市営住宅整備事業

(単位：千円)

当初予算	補正予算	繰越予算	最終予算	翌年度繰越
433,221	▲ 60,014	727,256	1,100,463	2,800
決算	決算の財源内訳			
	国・県	債	他	一般財源
1,051,435	465,194	334,000	76,580	175,661



鉄骨造2階建て（2棟）

単身者、新婚世帯、子育て世帯が生活できる1K（33.1平方メートル）8戸、2DK（57.2平方メートル）40戸、3DK（77.6平方メートル）12戸 計60戸

本市には、24の市営住宅があり、その中でも土田・多賀・西本郷・弁天団地は、耐用年数が経過し老朽化が著しいため、改修による対応よりも建替えが適切とされ、その手法については、現地建替えではなく、一括集約した新たな市営住宅の建設が、市街地環境の充実と効率的な市営住宅施設管理に繋がることから、武佐町地先に新たな市営住宅の整備を行いました。

平成26年度は、前年度に着手した建築工事を実施し、平成27年2月末に完成、平成27年4月より入居開始となりました。なお、住民移転の補償費については、一部翌年度へ繰り越しています。

## ●篠原駅周辺整備事業

(単位：千円)

当初予算	補正予算	繰越予算	最終予算	翌年度繰越
999,536	24,658	550,656	1,574,850	855,953
決算	決算の財源内訳			
	国・県	債	他	一般財源
718,844	382,581	180,800	126,551	28,912



## ●安土駅周辺整備事業

(単位：千円)

当初予算	補正予算	繰越予算	最終予算	翌年度繰越
254,769	▲ 76,097		178,672	123,590
決算	決算の財源内訳			
	国・県	債	他	一般財源
55,064	29,252	21,000		4,812

本市には安土駅・近江八幡駅・篠原駅の3つのJRの駅があり、市民や観光客に利用されている交通拠点となっています。安土駅と篠原駅については、駅の利便性向上と、人と環境にやさしい玄関口の形成を目指し、駅南口の開設と駅舎のバリアフリー化を中心とした駅周辺整備を進めています。

篠原駅の整備は、野洲市と竜王町と共同で推進しており、平成26年度はJR西日本へ委託している駅舎の橋上化や自由通路の工事を進めるとともに、駅前広場や歩道の整備等周辺整備をすすめました。

安土駅の整備については、JR西日本との協定書締結を行い、駅舎本体工事へ向けた周辺整備や設計等を行いました。

両駅及び周辺の整備により、駅前などの渋滞を緩和でき、交通の利便性が格段に向上するとともに、地域の新しい玄関口の形成により、地域の活性化にも繋がっていきます。

## ●新一般廃棄物処理施設整備事業

(近江八幡市環境エネルギーセンター)

(単位：千円)

当初予算	補正予算	繰越予算	最終予算	翌年度繰越
70,126	3,627,593		3,697,719	3,305,649
決算	決算の財源内訳			
	国・県	債	他	一般財源
388,166	98,106	241,195		48,865



処理能力：熱回収施設（焼却施設）76t/日、  
リサイクル施設 15.99t/日

旧近江八幡市地域の一般廃棄物については第2クリーンセンターで処理していましたが、既に稼働から30年以上が経過し施設の老朽化が著しいため、平成24年度から平成28年度予定の新処理施設の稼働までの間は民間業者に処理を委託している（H26：年間648,000千円）状況です。

竹町地先にて整備をすすめている新一般廃棄物処理施設と都市公園からなる新エネルギーパークについては、平成25年度、処理施設の事業者を総合評価型プロポーザル方式で選定し、12月の市議会定例会の契約議決により本契約を締結しました。

設計・施工・運営を一体化し民間事業者のノウハウにより安全で安心な施設を建設するとともに長期的な維持管理運営により効率的な運営を行います。

平成26年度は、造成工事・杭打ち工事・基礎工事を完了し、熱回収施設の鉄骨工事等の建築工事に着手しました。平成27年3月末現在の工事進捗率は6.8%となり、平成28年8月予定の供用開始に向けて概ね計画どおりに進捗しています。（国の交付金追加配分により翌年度実施予定分を26年度3月補正予算で前倒し計上したこと等に伴い、翌年度への繰越事業費は3,305,649千円に）。

また、隣接する都市公園については、国の社会資本整備総合交付金を活用しながら全体整備を4期に分けて進めていきます。平成26年度は、市道若宮安養寺線から施設に至る道路の拡幅・舗装工事を完了するとともに、市道東横関東町線と新幹線交差部の電気設備移転等に着手しました。今後、一般廃棄物処理施設からの余熱を利用する温水プール棟の建設を進めていく予定です。

## ●竹町都市公園整備事業

(健康ふれあい公園)

(単位：千円)

当初予算	補正予算	繰越予算	最終予算	翌年度繰越
452,944	25,224	173,724	651,892	461,325
決算	決算の財源内訳			
	国・県	債	他	一般財源
187,505	85,773	81,171	9,065	11,496



## ●沖島漁港整備事業

(単位：千円)

当初予算	補正予算	繰越予算	最終予算	翌年度繰越
150,000	16	16,129	166,145	150,000
決算	決算の財源内訳			
	国・県	債	他	一般財源
14,034	7,710	6,300	8	16

このような状況から浮桟橋の抜本的な改築整備が必要であり、平成25年度より国の補助制度を活用した浮き桟橋の更新事業を進めています。平成26年度は実施設計を行い、工事設計業者を入札により決定のうえ契約締結を行いました。

沖島の産業・生活にとって欠くことのできない沖島漁港は、整備後30年以上が経過し、各種施設の老朽化や耐震性の課題が顕在化しており、特に港の中核施設である浮桟橋は腐食や摩耗等による劣化が著しく船の係留にも支障をきたしています。

## ●老蘇コミュニティセンター整備事業

(単位：千円)

当初予算	補正予算	繰越・流用	最終予算	翌年度繰越
108	1,378	308,010	309,496	
決算	決算の財源内訳			
	国・県	債	他	一般財源
309,348	117,591	158,900	31,105	1,752



本市では、各学区において、コミュニティセンターを拠点に協働のまちづくりを促進するための事業及び住み良い特色ある地域社会の形成に資するための事業を市民が主体となって企画実施しています。

こうした状況のなか、老蘇学区にのみまちづくりの拠点となる施設がないことからコミュニティセンター整備に取り組み、平成26年9月に新築工事が完了しました。これにより、防災拠点・避難所としても機能する学区の拠点施設の整備を行うことができました。

## ●ふるさと応援事業

(単位：千円)

当初予算	補正予算	繰越予算	最終予算	翌年度繰越
5,424	181,234		186,658	
決算	決算の財源内訳			
	国・県	債	他	一般財源
176,245			127,066	49,179



本市では、平成26年12月よりふるさと応援寄附金(ふるさと納税)の制度をリニューアルしました。寄附金額に応じたポイント制カタログギフトによる市特産品の贈呈、インターネット申込みやクレジットカード支払いへの対応など、ウェブ上でのワンストップ申請が可能となったことで、2,918件 127,066千円の寄附がありました(前年12件 5,100千円から大幅増)。いただいた貴重なご寄附は、各分野のまちづくりに活用していきます。

## ●子ども医療費助成事業

(単位：千円)

当初予算	補正予算	繰越予算	最終予算	翌年度繰越
8,891	▲ 2,876		6,015	
決算	決算の財源内訳			
	国・県	債	他	一般財源
4,625				4,625



子どもの保健の向上及び子育ての経済的負担を軽減することを目的として、子どもの入院医療費に対して自己負担が生じないように助成しています。この制度は、平成24年度は小学1年生から小学3年生を対象に実施し、平成25年度は小学1年生から小学6年生までに拡充、平成26年4月からはさらに拡充し小学1年生から中学3年生までを対象として96件の助成を行いました。(平成27年度は10月から通院に対しても助成予定(所得制限あり)：小学校1年生から小学校3年生まで)

その他、新市の「まちづくり基本計画」に基づく以下の6つの目標に沿った主な事業の成果は次のとおりです。

●生活環境・自然歴史・文化●

①豊かな自然、歴史、文化を守り・育て、未来に引き継ぎます

(単位:千円)

新規 拡充 等	事業名	ポイント	最終 予算額	決算額	決算額 財源内訳				翌年度 繰越額
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
拡充	し尿処理施設管理運営事業	し尿等の下水道本格投入	150,398	149,242				149,242	
	一般廃棄物処理委託事業	一般廃棄物処理の外部委託	648,000	648,000				648,000	
拡充	安土地域一般廃棄物収集事業	可燃性粗大ごみ・資源ごみ収集委託	52,442	52,441				52,441	
拡充	VR安土城事業	シアター型常設展示映写施設整備	16,230	15,875			15,607	268	
拡充	風景づくり推進事業	風景計画策定	9,226	8,900	325		592	7,983	
新規	安土城外堀等整備事業	安土セミナーヨ跡や安土城外堀の保存活用に向けた河川改修	9,790	7,992	3,197			4,795	1,798

●都市基盤・交通・防災・防犯●

②安全・安心な生活基盤を維持・構築し、次世代の礎を築きます

(単位:千円)

新規 拡充 等	事業名	ポイント	最終 予算額	決算額	決算額 財源内訳				翌年度 繰越額
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
拡充	消防施設維持管理事業	消防救急デジ 外無線受令機の購入等、島・老蘇モニター-消防ガレの設置	25,309	23,875			436	23,439	
	子ども避難生活体験事業	子ども防災塾開催	235	234				234	
新規	災害時避難対応車椅子整備事業	市内152自治会に車椅子配備	3,213	3,192				3,192	
拡充	防災活動事業	災害用備蓄物資配備	27,975	27,920	650		1,900	25,370	
拡充	住民防犯活動事業	防犯体制強化のための防犯灯設置	56,038	38,738	3,816			34,922	17,226
拡充	市民バス運行事業	公共交通空白地の解消	82,646	81,744	13,638		20,786	47,320	
拡充	市営住宅ストック総合改善事業	市井団地外壁改修工事等	56,816	45,236	15,000			30,236	
拡充	あんしん歩行エリア整備事業	歩道拡幅のための側溝有蓋化・歩道構造改良による歩行空間の整備	178,890	87,777	48,176	28,600	9,308	1,693	91,043
新規	道路ストック長寿命化修繕事業	道路ストック総点検調査業務等	32,910	19,383	10,633	7,800		950	13,526
拡充	地籍調査事業	測量委託(長光寺、森尻、竹町等)	11,587	11,580	8,628			2,952	

●福祉・保健・医療・人権●

③一人ひとりが支えあい、心のかよう社会を構築します

(単位:千円)

新規 拡充 等	事業名	ポイント	最終 予算額	決算額	決算額 財源内訳				翌年度 繰越額
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
新規	臨時福祉給付金給付事業	消費税増税に伴う低所得者への給付金支給	136,001	134,220	133,999			221	
新規	子育て世帯臨時特例給付金支給事業	消費税増税に伴う子育て世帯への給付金支給	113,143	111,207	111,207				
拡充	生活保護事業	生活保護受給者数の増	1,175,735	1,174,313	897,855		11,506	264,952	
拡充	自立支援医療費給付事業	障がい者自立支援のための医療費扶助	87,201	74,955	54,474		12	20,469	
新規	どないでっか推進モデル事業	高齢者を地域で支える仕組みづくりを創出	1,578	1,565	1,564			1	
	障害福祉サービス等給付事業	障害福祉サービス等の給付	1,287,041	1,273,038	938,262			334,776	
新規	障害者虐待防止対策支援事業	障害者虐待防止対策支援業務委託(一時保護の居至確保)	1,461	879	540			339	
拡充	発達支援事業	相談支援専門員、発達相談員の補充	20,220	19,540	1,094		1,278	17,168	
	特定不妊治療費助成事業	体外受精・顕微授精治療への助成	3,044	2,658				2,658	
拡充	少子対策事業	子ども子育て支援事業計画策定、子ども未来応援金支給(第3子以降出産)	15,240	14,005				14,005	
新規	小規模保育事業	子ども子育て支援制度施行に関連する事業実施	5,061	5,061	3,909			1,152	
重点 事業	民間認定こども園施設整備事業	白鷺こども園施設整備等補助(島学区)	163,439	153,086	108,681			44,405	
新規	民間保育所施設整備事業	安土保育所分園整備補助	16,510	16,510	14,168			2,342	
新規	保育士等処遇改善臨時特例事業	保育士等処遇改善臨時特例事業に伴う補助	21,212	21,169	18,522			2,647	
拡充	児童手当事業	児童手当の支給	1,519,500	1,517,905	1,291,666			226,239	
新規	島子どもの家整備事業	島学区放課後児童クラブ施設整備	38,225	38,115	15,704			22,411	
	感染症予防対策事業	予防接種等の実施	220,658	208,410	1,358			207,052	

●農業・商業・工業・観光●

④暮らしを支える産業を「人」と大きく広げます

(単位:千円)

新規 拡充 等	事業名	ポイント	最終 予算額	決算額	決算額 財源内訳				翌年度 繰越額
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
拡充	農業振興事業	有害獣駆除エリア拡大、しがの水田野菜生産拡大推進補助	23,361	21,062	5,553		1,006	14,503	
新規	担い手育成支援事業	担い手の育成・新規就労者の確保、経営体への支援	108,991	102,903	100,238		811	1,854	
拡充	土地改良事業	農道舗装補助、県営かんがい排水事業負担	174,784	121,239	42,000	17,800	997	60,442	50,001
	産地生産拡大事業	6次産業化の推進、ファーマーズマーケットきてかーな整備支援	12,150	12,069	170		10,000	1,899	
拡充	国営造成施設管理体制整備促進事業	支援事業補助(7土地改良区)	32,244	32,244	24,183			8,061	
新規	安土林業振興事業	里山防災整備補助(上出地先)、身近な杜づくり委託	1,094	1,087	1,050			37	
拡充	米政策支援事業	経営所得安定対策の補助	12,070	12,070	12,069			1	
拡充	観光振興事業	観光アプリ開発、観光パンフレット英語版の作成	23,124	22,776				22,776	
新規	高齢者勤労推進事業	高齢者地域就業促進委託(県緊急雇用補助事業)	18,028	18,028	1,994			16,034	

●学校教育・生涯学習・生涯スポーツ●

⑤創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育みます

(単位:千円)

新規 拡充 等	事業名	ポイント	最終 予算額	決算額	決算額 財源内訳				翌年度 繰越額
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
拡充	小学校施設維持管理事業	安土小、老蘇小、桐原小施設改修・整備、島小校庭芝生化	64,343	63,211				63,211	
拡充	中学校施設維持管理事業	安土中、八幡東・西中施設改修・整備	34,241	34,017				34,017	
新規	桐原東小学校施設整備事業	トイレ改修工事	67,084	67,068	43,784			23,284	
新規	八幡中学校施設整備事業	トイレ改修工事	62,354	62,354	41,534			20,820	
	通学路安全対策施設整備事業	通学路の環境改善	8,710	8,238				8,238	
拡充	給食センター運営事業	給食センター調理業務委託(通年スタート)	256,255	256,016			5	256,011	
拡充	外国語指導助手(ALT)配置事業	外国語指導の充実	29,267	29,260				29,260	
拡充	小学校外国語教育推進事業	実践的研究・教員指導力向上研修の推進、英語講師派遣	681	542				542	
拡充	小1すこやか支援員配置事業	小1すこやか支援員の配置(市単事業として継続)	5,902	5,836				5,836	
拡充	いじめ対策推進事業	いじめ防止基本方針策定、体制整備	214	152				152	
拡充	小学校教育指導事業	社会科副読本(改訂)	7,357	7,315	1,981			5,334	
拡充	小学校教育教材事業	授業でのICT機器活用推進	21,272	20,467			3,250	17,217	
拡充	中学校教育教材事業	授業でのICT機器活用推進	12,044	11,320			850	10,470	
拡充	読書活動推進事業	2つの図書館の図書・蔵書購入	15,912	15,904			1,407	14,497	

●協働・行政経営●

⑥協働に基づく「地域の経営」の実践により公共サービスを広げます

(単位:千円)

新規 拡充 等	事業名	ポイント	最終 予算額	決算額	決算額 財源内訳				翌年度 繰越額
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
	政策推進事業	地域創造ネットワーク会議の開催、0-カルネフィストの策定・評価等	3,157	2,037				2,037	
拡充	がんばる自治コミュニティ事業	コミュニティ活動への補助拡充	5,560	5,500	500			5,000	
新規	自治ハウス整備事業	自治ハウス整備への補助	16,750	16,750	1,953			14,797	
	安土町地域自治区事業	安土町地域自治区の運営	1,566	1,440				1,440	
新規	市税賦課事業	確定申告支援システム等備品整備	70,437	67,939			6,768	61,171	
拡充	電算システム維持管理事業	社会保障・税番号制度導入に伴うシステム開発委託	105,615	105,521	17,214		2,592	85,715	



### (3) 普通会計 平成26年度決算額(歳入)

歳入総額 327 億 7,789 万 8 千円の構成比および前年度対比については別表のとおりです。

歳入の根幹をなす市税は、回復基調にある景気動向の影響から法人市民税が対前年度+1億4,676万9千円、固定資産税が家屋の新増築などにより対前年度+4,489万5千円となり、市税全体では前年度比+1.8%増の109億8,984万2千円(+1億9,815万3千円)となりました。市税全体の徴収率としては、現年度の徴収率が99%となるなど、滞納分を合わせた全体でも95.32%と前年度よりも0.38%向上しており、債権対策の強化に取り組んできた効果が現れています。

平成26年4月より5%から8%に税率が引き上げられた消費税は、一定割合が地方消費税交付金として市へ交付されますが、引き上げ分に該当する増収分が1億3,678万7千円となり、地方消費税交付金の総額では前年度比+22.6%の7億7,061万4千円(+1億4,227万2千円)となりました。

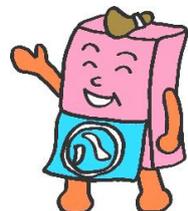
普通交付税は、基準財政収入額において税率引き上げによる地方消費税交付金の増加や、固定資産税の家屋の新増築による増加があったものの、基準財政需要額における社会保障関係経費の算入額や市債償還に対する算入額の増加が大きく、需要の増加額が収入の増加額を上回ったため、前年度比+0.4%の47億4,432万9千円(+1,685万9千円)となりました。特別交付税については、前年度比△0.5%の9億9,347万7千円(△509万2千円)となり、地方交付税全体では、前年度比+0.2%の57億3,780万6千円(+1,176万7千円)となりました。

国庫支出金は、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の支給、生活保護費負担金などの社会保障施策の充実に伴う財源が増加したことに加え、武佐市営住宅や篠原駅周辺整備に伴う建設事業の財源が増加したことにより、前年度比+16.9%の52億4,747万3千円(+7億6,023万5千円)となりました。

市債においては、前年度に整備が完了した給食センターにかかる旧合併推進債の減、緊急防災・減災事業債の減とともに、基金の有効活用により交付税措置のない市債の発行を抑制したことで、前年度比△39.4%の29億4,412万9千円(△19億1,502万9千円)となっています。

その他の項目として、財産収入は、遊休地の公募売却や改良住宅の譲渡推進により、前年度比+44.4%の3億4,209万3千円(+1億526万7千円)となりました。寄附金では、インターネットを活用したふるさと応援寄附金の新たな仕組み導入により、前年度比+1,163.1%の1億3,666万4千円(+1億2,584万4千円)と大幅な増加となりました。繰入金では、大型基盤整備事業への対応・市債発行抑制のために公共施設等整備基金から5億57万2千円を繰入れ、国民健康保険事業特別会計への保険事業の安定的運営と財政健全化を維持するための繰出金の財源として財政調整基金から5億円を繰入れたことにより、前年度比+2,093.1%の11億9,572万2千円(+11億4,120万1千円)となっています。

市の権限で徴収できる収入である「自主財源」の全体に対する割合は47.1%であり、前年度の43.4%から上昇していますが、これは基金からの繰入金が増加したことによるものです。自主財源の根幹となる市税は全体の割合に対して33.5%と依然として低い状況であることに変わりはありません。継続して実施している大型基盤整備事業を進めていくためには、国・県支出金や市債などの依存財源の活用が必要ですが、基金を有効に活用しながら交付税措置のない市債の発行を見送ることや、新たな財源の確保などにより、将来負担の増加をできる限り抑えながら、財政の健全性の維持に努めていきます。

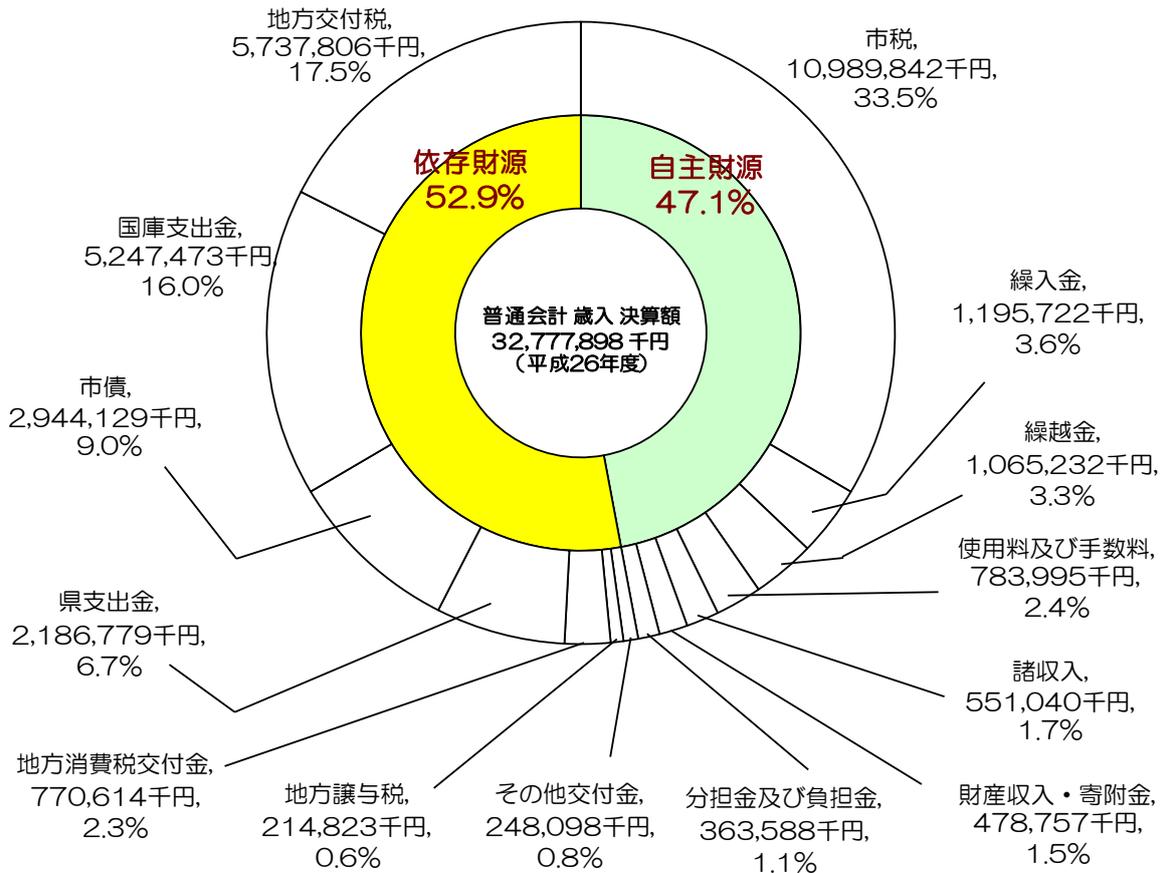


## 【普通会計歳入決算額の状況】

(単位：千円、%)

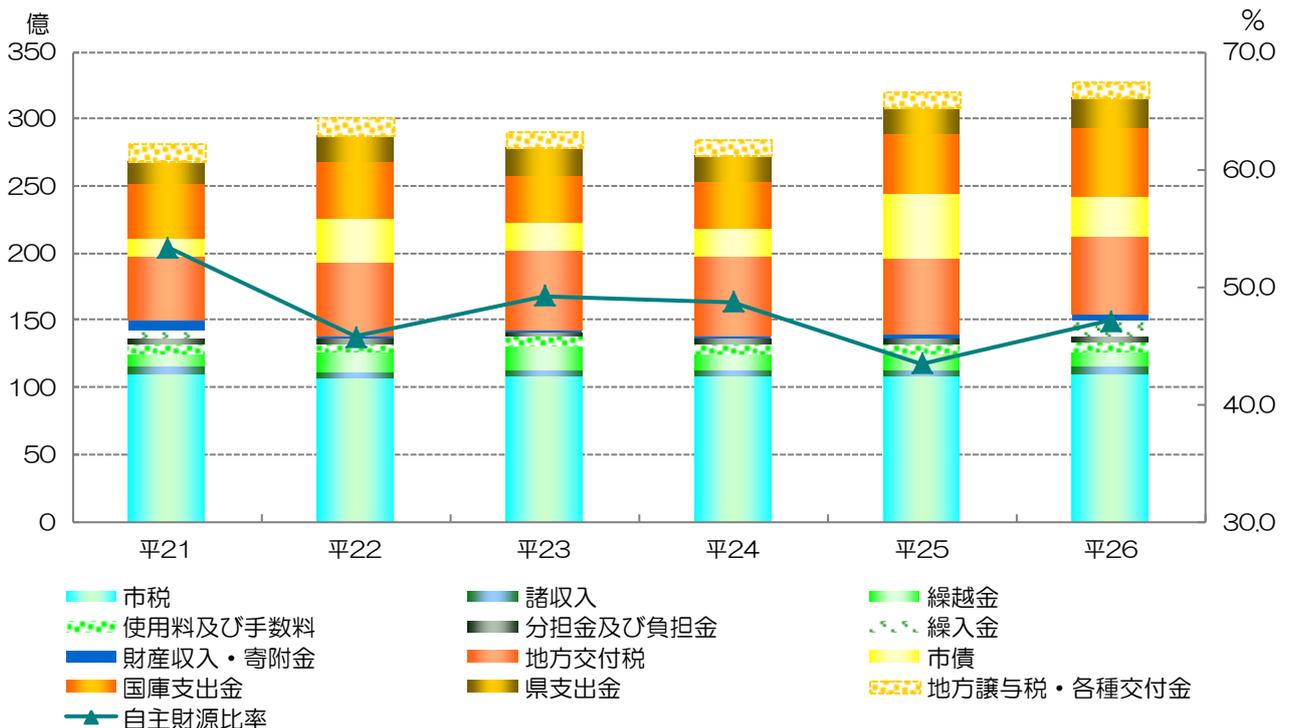
区 分	平成26年度		平成25年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 市 税	10,989,842	33.5	10,791,689	33.7	198,153	1.8
02 地 方 譲 与 税	214,823	0.6	224,644	0.7	△ 9,821	△ 4.4
03 利 子 割 交 付 金	21,371	0.1	23,558	0.1	△ 2,187	△ 9.3
04 配 当 割 交 付 金	72,064	0.2	39,102	0.1	32,962	84.3
05 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,984	0.2	70,017	0.2	△ 24,033	△ 34.3
06 地 方 消 費 税 交 付 金	770,614	2.3	628,342	2.0	142,272	22.6
07 自 動 車 取 得 税 交 付 金	33,053	0.1	80,369	0.3	△ 47,316	△ 58.9
08 地 方 特 例 交 付 金	63,569	0.2	64,123	0.2	△ 554	△ 0.9
09 地 方 交 付 税	5,737,806	17.5	5,726,039	17.9	11,767	0.2
普 通 交 付 税	4,744,329	14.5	4,727,470	14.8	16,859	0.4
特 別 交 付 税	993,477	3.0	998,569	3.1	△ 5,092	△ 0.5
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,057	0.0	12,864	0.0	△ 807	△ 6.3
11 分 担 金 及 び 負 担 金	363,588	1.1	364,801	1.1	△ 1,213	△ 0.3
12 使 用 料 及 び 手 数 料	783,995	2.4	776,874	2.4	7,121	0.9
13 国 庫 支 出 金	5,247,473	16.0	4,487,238	14.0	760,235	16.9
14 県 支 出 金	2,186,779	6.7	1,908,779	5.9	278,000	14.6
15 財 産 収 入	342,093	1.1	236,826	0.8	105,267	44.4
16 寄 附 金	136,664	0.4	10,820	0.0	125,844	1,163.1
17 繰 入 金	1,195,722	3.6	54,521	0.2	1,141,201	2,093.1
18 繰 越 金	1,065,232	3.3	1,218,618	3.8	△ 153,386	△ 12.6
19 諸 収 入	551,040	1.7	463,025	1.4	88,015	19.0
20 市 債	2,944,129	9.0	4,859,158	15.2	△ 1,915,029	△ 39.4
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,546,829	4.7	1,642,158	5.1	△ 95,329	△ 5.8
合 計	32,777,898	100.0	32,041,407	100.0	736,491	2.3
自 主 財 源	15,428,176	47.1	13,917,174	43.4	1,511,002	10.9
依 存 財 源	17,349,722	52.9	18,124,233	56.6	△ 774,511	△ 4.3
う ち、歳 入 一 般 財 源	21,369,884	65.2	20,746,594	64.7	623,290	3.0
経 常 財 源	16,448,009	50.2	16,150,796	50.4	297,213	1.8
臨 時 財 源	4,921,875	15.0	4,595,798	14.3	326,077	7.1

## 【普通会計歳入決算額の構成図】



※その他交付金 (地方特別交付金・自動車取得税交付金・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・交通安全対策特別交付金)

## 【普通会計歳入決算額の推移】



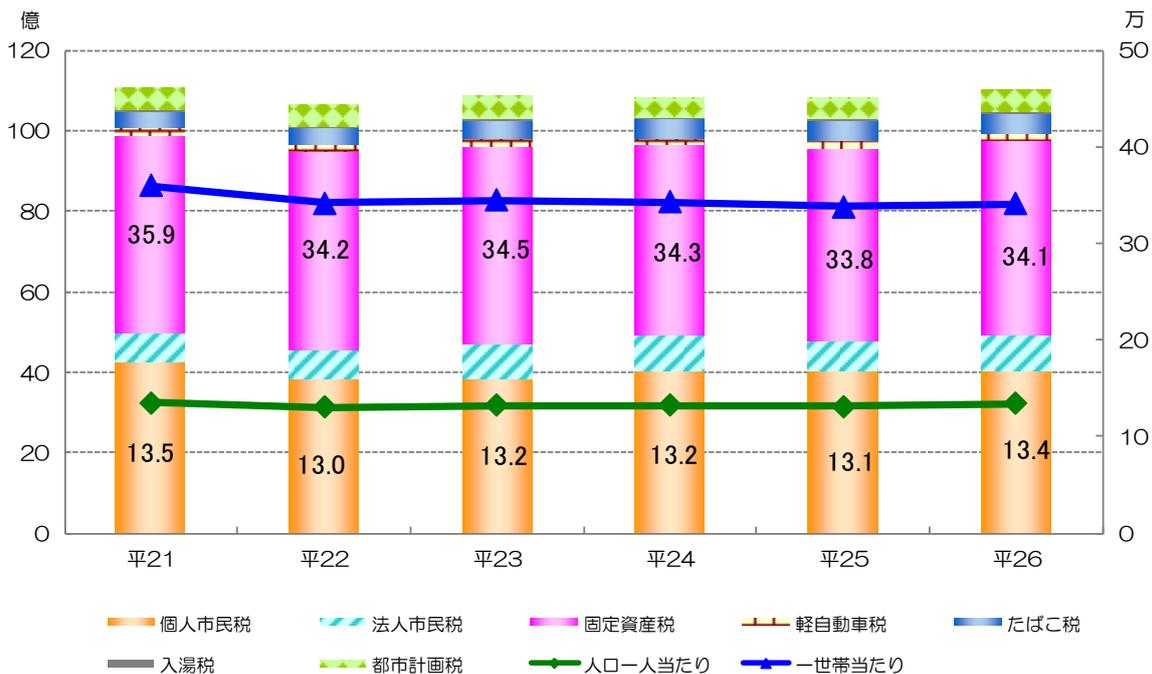
## 【市税 税目別決算額の状況】

(単位：千円、%)

		平成26年度		平成25年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
市 民 税	個人	4,005,761	36.4	3,997,878	37.0	7,883	0.2
	法人	930,084	8.5	783,315	7.3	146,769	18.7
	計	4,935,845	44.9	4,781,193	44.3	154,652	3.2
固定資産税		4,820,394	43.9	4,775,499	44.3	44,895	0.9
軽自動車税		183,906	1.7	178,050	1.6	5,856	3.3
たばこ税		498,957	4.5	512,931	4.8	△ 13,974	△ 2.7
普通税計		10,439,102	95.0	10,247,673	95.0	191,429	1.9
入湯税		11,923	0.1	12,220	0.1	△ 297	△ 2.4
都市計画税		538,817	4.9	531,796	4.9	7,021	1.3
目的税計		550,740	5.0	544,016	5.0	6,724	1.2
市税計		10,989,842	100.0	10,791,689	100.0	198,153	1.8

(単位：円、%)

人口一人あたり	133,639		131,160		2,479	1.9
一世帯あたり	340,644		338,244		2,400	0.7
人口(人)	82,235		82,279		△ 44	△ 0.1
世帯(戸)	32,262		31,905		357	1.1



## 【目的税などの使途状況】

市税には、その使途が定められていない普通税と、一定の事業目的を達成するために使途が定められている目的税などがあります。

### 1. 都市計画税

都市計画税の平成26年度決算額は5億3,881万7千円で、街路や公園、下水道の整備、これらの事業のために借り入れた市債の償還金などに充てられています。

(単位：千円)

区 分		年 度	平成26年度	平成25年度	増減額
都市計画事業費等	街 路		0	0	0
	公 園		204,539	118,279	86,260
	下 水 道		793,000	702,500	90,500
	そ の 他		931,442	491,805	439,637
	市 街 地 開 発 事 業		-	-	-
	都 市 計 画 事 業 計 A		1,928,981	1,312,584	616,397
	土 地 区 画 整 理 事 業 B		-	-	-
	市 債 償 還 額 C		116,862	120,629	▲ 3,767
合 計 ( A + B + C ) D			2,045,843	1,433,213	612,630
Dの財源内訳	地 方 債 E		282,971	112,300	170,671
	国 ・ 県 支 出 金 F		497,931	228,913	269,018
	負 担 金 そ の 他 G		126,987	75,290	51,697
	都 市 計 画 税 収 入 額 H		538,817	531,796	7,021
	一 般 財 源 等 I D - (E+F+G+H)		599,137	484,914	114,223
合 計			2,045,843	1,433,213	612,630
充当割合	$\frac{H}{H+I} \times 100 (\%)$ J		47.3%	52.3%	▲ 5.0%

### 2. 入湯税

入湯税の平成26年度決算額は1,192万3千円で、観光振興のための事業に充てられています。

(単位：千円)

区 分		年 度	平成26年度	平成25年度	増減額
入湯税対象事業費等	環 境 衛 生 施 設 整 備 費		409,237	210,785	198,452
	鉱 泉 源 保 護 管 理 施 設 整 備 費		-	-	-
	消 防 施 設 等 整 備 費		4,073	642,389	▲ 638,316
	観 光 施 設 整 備 費		0	748	▲ 748
	観 光 振 興 費 【入湯税充当】		55,985	66,631	▲ 10,646
	観 光 費 小 計		55,985	67,379	▲ 11,394
	入 湯 税 対 象 事 業 計 A		469,295	920,553	▲ 451,258
	市 債 償 還 額 B		41,273	130,956	▲ 89,683
合 計 ( A + B ) C			510,568	1,051,509	▲ 540,941
Cの財源内訳	国 ・ 県 支 出 金 D		111,163	34,120	77,043
	負 担 金 ・ 地 方 債 ・ そ の 他 E		256,339	714,842	▲ 458,503
	入 湯 税 収 入 額 F		11,923	12,220	▲ 297
	一 般 財 源 等 G C - (D+E+F)		131,143	290,327	▲ 159,184
合 計			510,568	1,051,509	▲ 540,941
充当割合	$\frac{F}{F+G} \times 100 (\%)$ H		8.3%	4.0%	+ 4.3%

### 3. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）

消費税率のうち、一定率は地方消費税率として定められており、国から都道府県を通じて市町村へ交付金が交付されます。

消費税率が5%（うち、地方消費税率1%）から8%（うち、地方消費税率 1.7%）へ引き上げられました。消費税率引き上げによる増収分は、地方税法第72条の116の規定により、社会保障4経費やその他の社会保障施策に要する経費に充てるとされています。

※ 社会保障4経費とは、年金・医療・介護・少子化対策に要する経費をいいます。

（単位：千円）

		平成26年度
社会保障経費	障害者福祉事業	1,505,969
	高齢者福祉事業	249,921
	児童福祉事業	4,448,626
	母子福祉事業	320,342
	生活保護扶助事業	1,189,651
	その他総合福祉事業	171,074
	社会福祉計	7,885,583
	介護保険事業	799,236
	国民健康保険事業	969,281
	後期高齢者保険事業	931,238
	公的年金事業	128,476
	社会保険計	2,828,231
	医療助成事業	604,740
	病院事業	1,011,002
	医療提供体制確保事業	131,978
疾病予防対策事業	233,350	
健（検）診および健康増進事業	212,177	
保健衛生計	2,193,247	
合 計	12,907,061	
財源内訳	国・県支出金	4,786,650
	地方債	6,900
	負担金その他	729,884
	一般財源等 A	7,383,627
	うち、地方消費税交付金増収分 B	136,787
合 計	12,907,061	
充当割合	$\frac{B}{A} \times 100 (\%)$	1.9%

※社会保障経費の事業費は、事務費や事務職員の人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）等を除外しています。

#### (4) 普通会計 平成26年度決算額(歳出)

歳出総額 306 億 3,707 万 4 千円の構成比並びに前年度比較については別表のとおりです。

##### 【性質別】

義務的経費は、人件費・公債費の減少よりも扶助費の増加が大きく、前年度比+1.1%の 132 億 8,618 万 3 千円 (+1 億 4,859 万 7 千円) となりました。人件費については、国の要請に基づく給料減額期間が終了したことなどで職員給が増加したものの、退職手当が退職者数の減や支給月数の減により大幅に減少したため、前年度比△6.1%の 44 億 2,786 万 3 千円 (△2 億 8,735 万 4 千円) となりました。過去の借入金の返済にあたる公債費は、これまで市債の新規借入を抑制してきたことや補償金免除繰上償還(低利への借換含む)の効果により、前年度比△1.0%の 21 億 8,156 万 5 千円 (△2,242 万円) となりました。一方、歳出全体の 20%以上を占める扶助費については、依然として自然増を続けており、加えて臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の支給により、前年度比+7.4%増の 66 億 7,675 万 5 千円 (+4 億 5,837 万 1 千円) となりました。義務的経費は、歳出全体のなかで大きな割合を占めており、また、すぐに削減できるような経費ではないため、割合が高くなると財政運営が硬直化する要因となります。

一般行政経費等は、前年度比+3.1%の 119 億 2,177 万 5 千円 (+3 億 6,196 万 4 千円) となりましたが、主な要因としては物件費と繰出金の増加が挙げられます。物件費は、給食センターの通年稼働が始まったことや、平成 28 年度の新処理施設稼働まで外部に委託している一般廃棄物処理費が増加したことなどにより、前年度比+7.2%の 44 億 3,250 万 2 千円 (+2 億 9,681 万円) となりました。繰出金は、国民健康保険事業特別会計への保険事業の安定的運営と財政健全化を維持するために 5 億円を加算して繰出した影響から、前年度比+23.3%増の 37 億 5,031 万 3 千円 (+7 億 852 万 8 千円) となっています。

投資的経費は、給食センターの整備などが完了したことから前年度比△13.5%の 54 億 2,911 万 6 千円 (△8 億 4,966 万 2 千円) となりましたが、桐原コミュニティエリアや武佐市営住宅、篠原駅周辺整備、新一般廃棄物処理施設(環境エネルギーセンター)などの大型基盤整備事業を進めていることから、引き続き多額の事業費を計上している状況です。

これら大型基盤整備事業の財源に市債を活用しているため、今後公債費の増加は避けられない状況であり、また高齢化社会が進む社会情勢から、社会保障関係経費は今後も増加が見込まれます。このような状況に対応するため、収支改善を目指してあらゆる効率化の可能性を探り、創意工夫しながら事業費コストの縮減や一般財源負担を抑制する方策に取り組んでいきます。

##### 【目的別】

目的別で増加している費目では、土木費が武佐市営住宅整備や篠原駅周辺整備の実施などにより、前年度比+80.1%の 44 億 4,058 万 8 千円 (+19 億 7,535 万円) に、民生費が国民健康保険事業特別会計へ 5 億円を加算して繰出した影響や、臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金の支給、障害者福祉サービス等給付の増加などにより、前年度比+14.1%の 110 億 758 万 2 千円 (+13 億 6,244 万 2 千円) に、農林水産業費が担い手育成支援の推進や牧町排水路改修の実施などにより、前年度比+32.0%の 5 億 8,570 万円 (+1 億 4,188 万 3 千円) になっています。

一方、減少している費目は、教育費や総務費、消防費などです。教育費は、前年度に実施した給食センター施設整備事業や島小学校施設整備事業の終了により減少しています。総務費は、退職手当の減や基金への積立金の減少などの影響が大きく、消防費は地域防災センター整備事業(馬淵・島)の終了によるものとなっています。

## 【普通会計歳出決算額の状況】

性質別

(単位：千円、%)

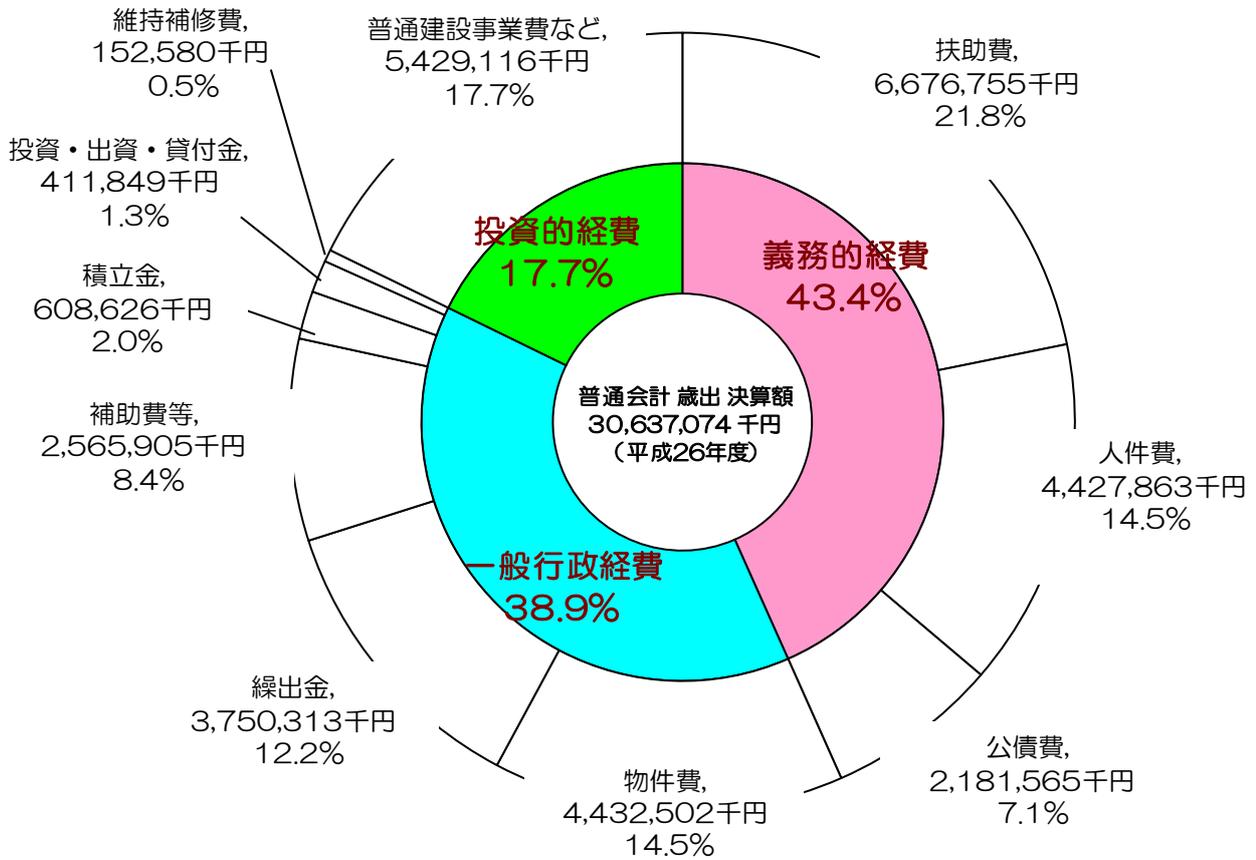
区 分	平成26年度		平成25年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
人 件 費	4,427,863	14.5	4,715,217	15.2	△ 287,354	△ 6.1
物 件 費	4,432,502	14.5	4,135,692	13.4	296,810	7.2
維 持 補 修 費	152,580	0.5	141,158	0.4	11,422	8.1
扶 助 費	6,676,755	21.8	6,218,384	20.1	458,371	7.4
補 助 費 等	2,565,905	8.4	2,808,482	9.1	△ 242,577	△ 8.6
普 通 建 設 事 業 費	5,410,047	17.6	6,247,813	20.2	△ 837,766	△ 13.4
災 害 復 旧 事 業 費	19,069	0.1	30,965	0.1	△ 11,896	△ 38.4
公 債 費	2,181,565	7.1	2,203,985	7.1	△ 22,420	△ 1.0
積 立 金	608,626	2.0	1,186,394	3.8	△ 577,768	△ 48.7
投資及び出資金・貸付金	411,849	1.3	246,300	0.8	165,549	67.2
繰 出 金	3,750,313	12.2	3,041,785	9.8	708,528	23.3
合 計	30,637,074	100.0	30,976,175	100.0	△ 339,101	△ 1.1
義 務 的 経 費 (人件費・扶助費・公債費)	13,286,183	43.4	13,137,586	42.4	148,597	1.1
一 般 行 政 経 費 等 (物件費・補助費等・繰出金他)	11,921,775	38.9	11,559,811	37.3	361,964	3.1
投 資 的 経 費 (普通建設事業費・災害復旧事業費)	5,429,116	17.7	6,278,778	20.3	△ 849,662	△ 13.5

目的別

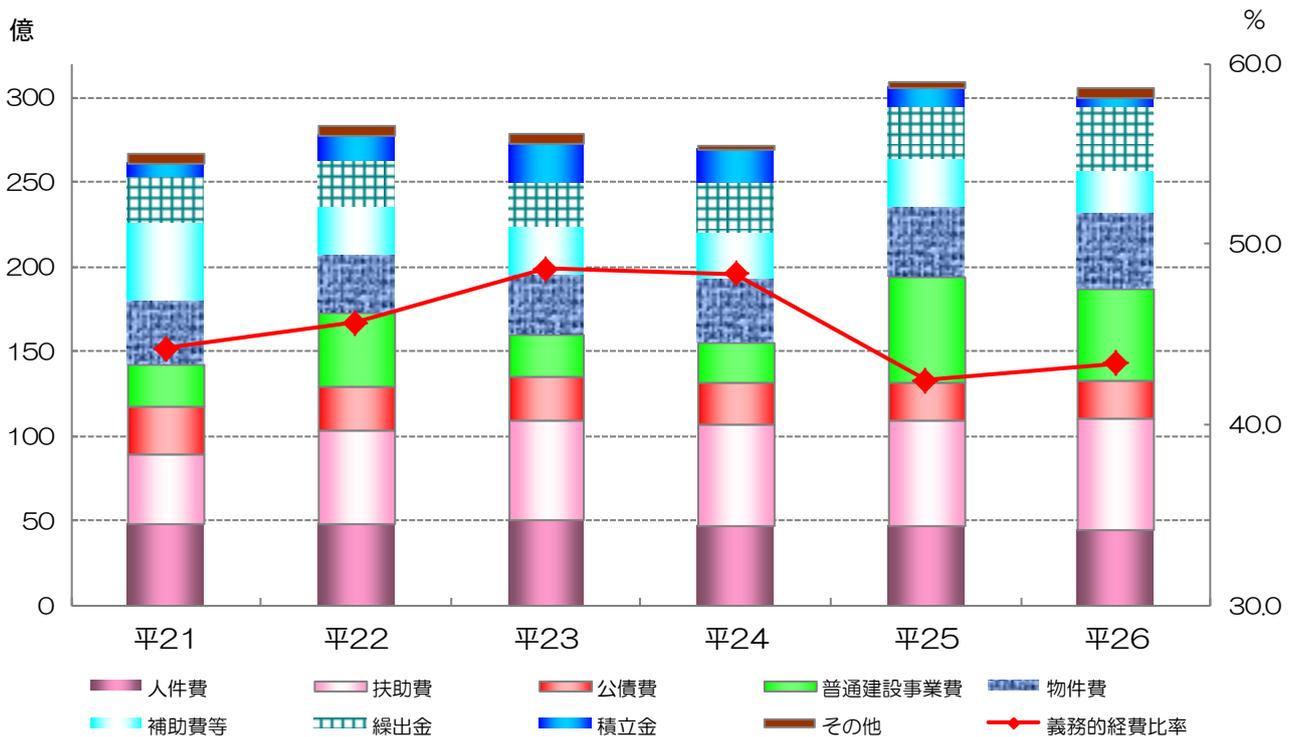
(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 議 会 費	263,779	0.8	266,865	0.9	△ 3,086	△ 1.2
02 総 務 費	3,729,092	12.2	4,386,795	14.2	△ 657,703	△ 15.0
03 民 生 費	11,007,582	35.9	9,645,140	31.1	1,362,442	14.1
04 衛 生 費	3,790,267	12.4	3,513,767	11.3	276,500	7.9
05 労 働 費	59,777	0.2	60,610	0.2	△ 833	△ 1.4
06 農 林 水 産 業 費	585,700	1.9	443,817	1.4	141,883	32.0
07 商 工 費	196,696	0.6	221,169	0.7	△ 24,473	△ 11.1
08 土 木 費	4,440,588	14.5	2,465,238	8.0	1,975,350	80.1
09 消 防 費	849,066	2.8	1,473,587	4.8	△ 624,521	△ 42.4
10 教 育 費	3,513,893	11.5	6,264,237	20.2	△ 2,750,344	△ 43.9
11 災 害 復 旧 費	19,069	0.1	30,965	0.1	△ 11,896	△ 38.4
12 公 債 費	2,181,565	7.1	2,203,985	7.1	△ 22,420	△ 1.0
合 計	30,637,074	100.0	30,976,175	100.0	△ 339,101	△ 1.1

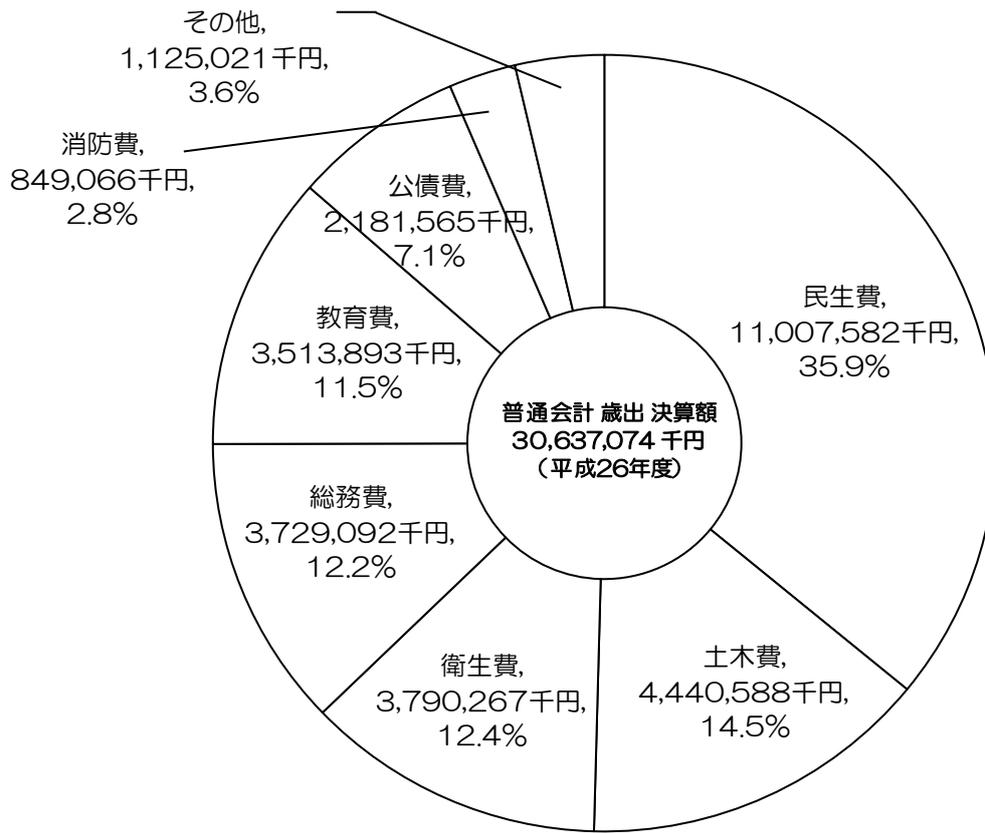
【普通会計歳出（性質別）決算額の構成図】



【普通会計歳出（性質別）決算額の推移】

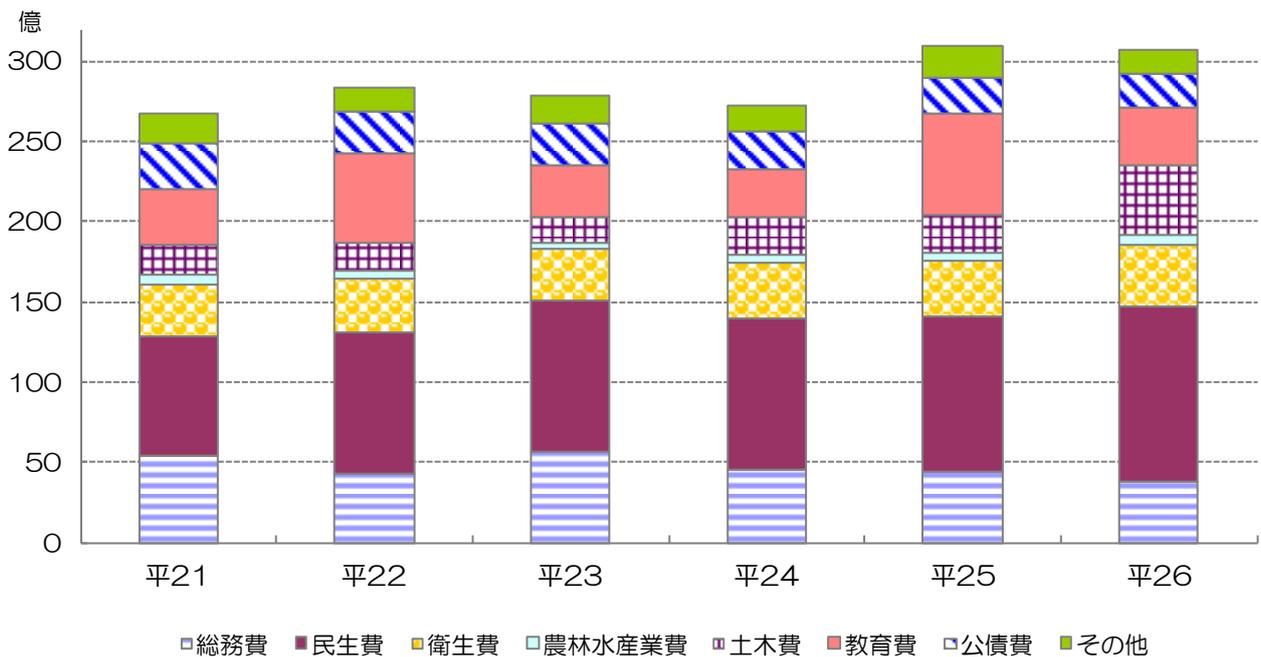


【普通会計歳出（目的別）決算額の構成図】



※その他（議会費・労働費・農林水産業費・商工費・災害復旧費）

【普通会計歳出（目的別）決算額の推移】



# 市民1人あたりに使われたお金は・・・

平成26年度普通会計の歳出決算額を、平成26年度末人口82,235人で割って算出

※（ ）内は前年度比増減額

民生費	土木費	衛生費
<b>133,855円</b> (+ 16,630円) 高齢者や子ども・障がい者などの福祉経費 ◆子ども医療費助成 ◆認定こども園や保育所分園、こどもの家の整備 ◆臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の給付 など	<b>53,999円</b> (+ 24,037円) 道路や河川の整備、都市計画や公営住宅などの経費 ◆篠原駅および安土駅周辺整備 ◆竹町都市公園（健康ふれあい公園）整備 ◆武佐市営住宅整備 など	<b>46,091円</b> (+ 3,386円) 各種検診・予防接種などの経費や環境保全などの経費、病院支援経費 ◆感染症予防対策事業 ◆特定不妊治療費助成事業 ◆新一般廃棄物処理施設（環境エネルギーセンター）整備 など
総務費	教育費	公債費
<b>45,347円</b> (△ 7,969円) 税・戸籍・選挙の経費や庁舎維持管理費、企画関係の経費 ◆老蘇・桐原コミュニティセンター整備 ◆ふるさと応援事業 ◆住民防犯活動事業 など	<b>42,730円</b> (△ 33,404円) 幼稚園や小中学校、文化財などの経費 ◆桐原小学校施設整備 ◆桐原東小・八幡中トイレ改修 ◆授業でのICT機器活用、小学校外国語教育推進 ◆いじめ防止対策の取組み、体制整備 など	<b>26,528円</b> (△ 259円) 市債（市の借金）の返済費用
消防費	その他	<b>市民1人あたり 合計 372,555円</b>  (△ 3,922円)
<b>10,325円</b> (△ 7,585円) 消防や防災対策などの経費 ◆子ども避難生活体験事業 ◆災害用備蓄物資配備 など	<b>13,680円</b> (+ 1,242円) 議会費、労働費、農林水産業費、商工費、災害復旧費 ◆沖島漁港整備事業 ◆産地生産拡大事業 など	



## 2. 平成26年度の財政分析

### (1) 市債残高の状況

平成26年度末の普通会計における市債残高（借金の残高）は、前年度末より10億5,563万4千円増え、249億5,668万6千円となりました。これは、平成26年度の借入額が、これまで借入を抑制してきたため年々減少している償還額を上回ったことによります。また、臨時財政対策債の残高は約134億円と普通会計市債残高全体の半分以上を占めています。これは、国が財源不足のため地方交付税として配るお金が足りない分を、市が代わりに借金しているものであり、後年度に支払う元利金（返済）は交付税の算定において全額経費として算入されますが、この市債も年々増加しています。加えて、建設事業等に活用する市債についても、今後、現在進めている大型基盤施設整備事業の実施に伴い多額の借入が必要となります。市債には、公共施設などを利用するすべての世代に、公平に建設のための費用を負担してもらうという側面もありますが、その返済は利息負担とあわせて将来の財政を圧迫する要因となるため、市債残高と今後の返済に注視した財政運営が必要です。貯金を有効に活用し、借金を少しでも減らしていくことで、将来世代の負担をできる限り抑えていきます。

特別会計における市債残高は前年度末より7億6,976万1千円減り231億2,960万2千円となりましたが、普通会計と同規模の残高であり、大半を公共下水道整備事業による市債が占めています。

### 《 会計別 平成26年度市債借入・償還・残高状況 》

		平成25年度末 現在高	平成26年度 借入額	平成26年度償還額			平成26年度末 現在高	前年度残高対比	
				元金	利子	計		金額	伸率(%)
普通 会計	普通債	10,452,126	1,397,300	1,016,685	149,143	1,165,828	10,832,741	380,615	3.6
	減税補てん債・臨時税収補てん債	975,761		269,259	12,603	281,862	706,502	△269,259	△27.6
	臨時財政対策債	12,473,165	1,546,829	602,551	131,324	733,875	13,417,443	944,278	7.6
	普通会計計	23,901,052	2,944,129	1,888,495	293,070	2,181,565	24,956,686	1,055,634	4.4
特別 会計	国民健康保険事業	89,400		29,800		29,800	59,600	△29,800	△33.3
	公共下水道事業	23,627,043	921,200	1,646,422	466,938	2,113,360	22,901,821	△725,222	△3.1
	農業集落排水事業	182,920		14,739	4,840	19,579	168,181	△14,739	△8.1
	特別会計計	23,899,363	921,200	1,690,961	471,778	2,162,739	23,129,602	△769,761	△3.2
普通会計+特別会計 合計		47,800,415	3,865,329	3,579,456	764,848	4,344,304	48,086,288	285,873	0.6

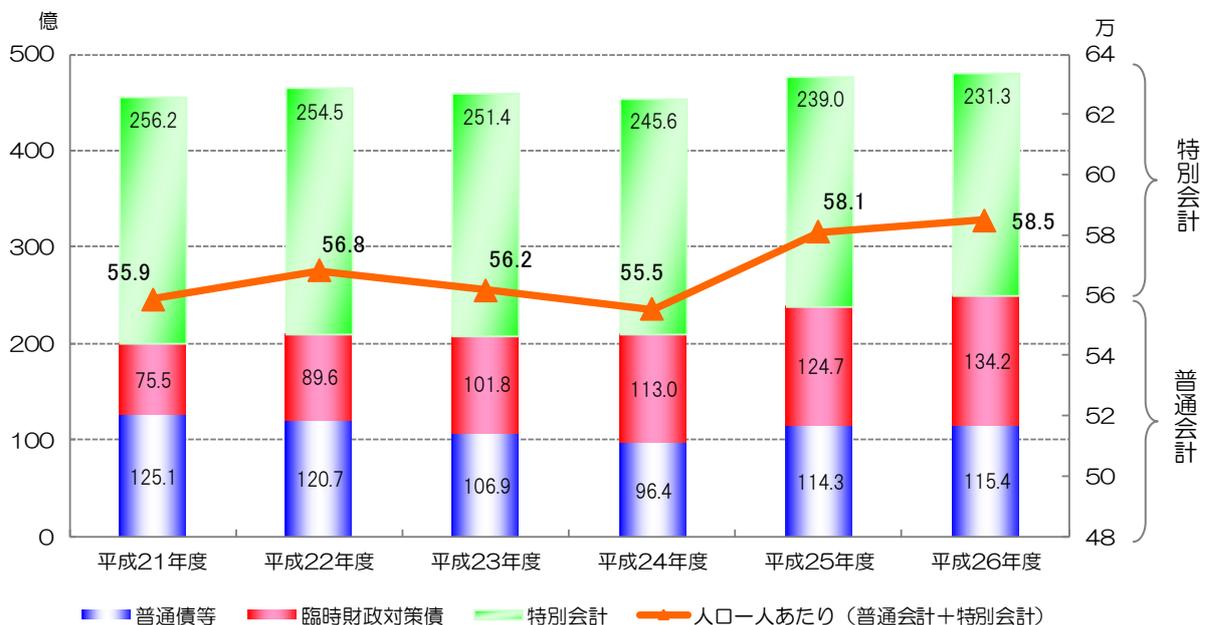
単位：千円

		単位：円							
人口 一人 あたり	普通会計	290,488					303,480	12,992	4.5
	特別会計	290,467					281,262	△9,205	△3.2
	普通会計+特別会計	580,955					584,742	3,787	0.7

人口：平成25年度 82,279人

平成26年度 82,235人

### 《市債（借金）残高の推移》



## (2) 積立金残高の状況

普通会計における積立金残高（貯金の残高）は、これまで将来に備えて着実に増やしてきましたが、平成26年度は減少に転じる転換期を迎えました（前年度末より5億8,709万6千円減の130億3,375万8千円に）。現在進めている大型基盤整備事業への対応や、今後予定されている市庁舎整備のために、他の財源とバランスを図りながら効果的に活用していきます。

### 《 会計別積立金残高の状況 》

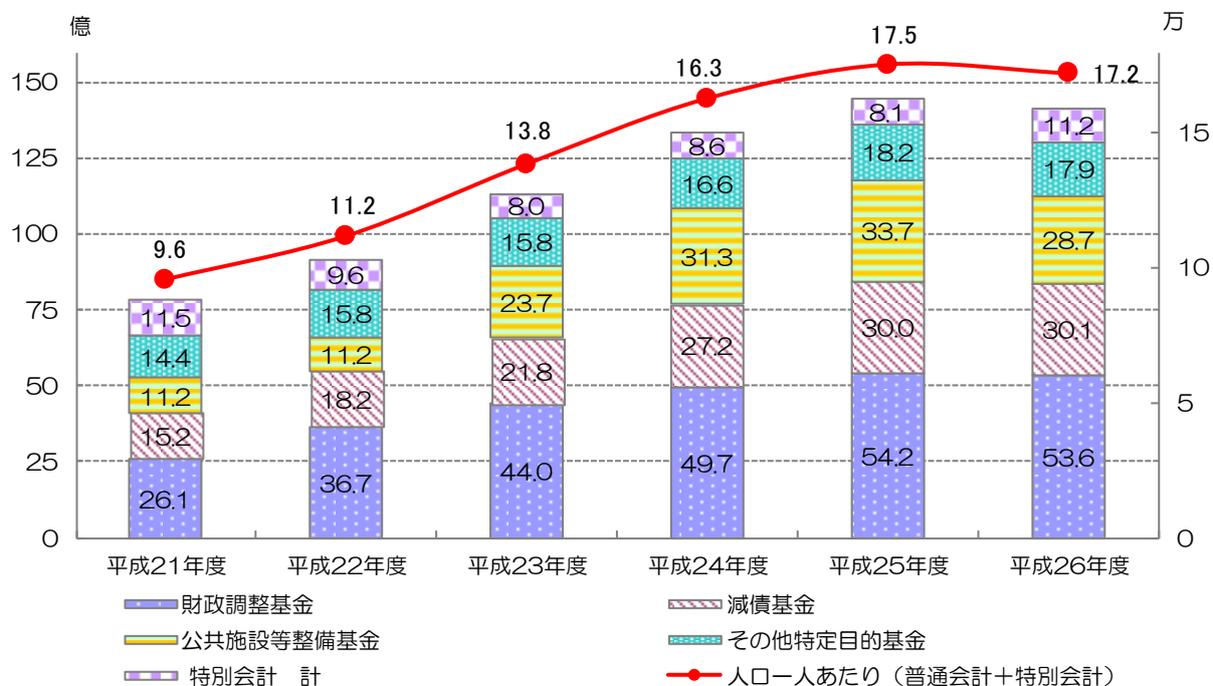
単位：千円

	平成25年度	年度中増減		平成26年度	前年度残高対比		
		積立額	取崩額		増減額	伸率(%)	
普通会計	財政調整基金	5,423,559	439,107	500,000	5,362,666	△ 60,893	△ 1.1
	減債基金	3,003,850	6,391	0	3,010,241	6,391	0.2
	公共施設等整備基金	3,370,058	5,210	500,572	2,874,696	△ 495,362	△ 14.7
	その他特定目的基金	1,823,387	157,918	195,150	1,786,155	△ 37,232	△ 2.0
	普通会計計	13,620,854	608,626	1,195,722	13,033,758	△ 587,096	△ 4.3
特別会計	国民健康保険（財政調整）	272,250	500,302	162,000	610,552	338,302	124.3
	介護保険（給付準備）	496,814	664	30,000	467,478	△ 29,336	△ 5.9
	公共下水道（維持管理）	39,558	52	0	39,610	52	0.1
	特別会計計	808,622	501,018	192,000	1,117,640	309,018	38.2
普通会計+特別会計 合計	14,429,476	1,109,644	1,387,722	14,151,398	△ 278,078	△ 1.9	

単位：円

人口一人あたり	普通会計	165,545		158,494	△ 7,051	△ 4.3
	特別会計	9,828		13,591	3,763	38.3
	普通会計+特別会計	175,373		172,085	△ 3,288	△ 1.9
	人口（人）	82,279		82,235	△ 44	△ 0.1

### 《 積立金（貯金）残高の推移 》



#### (用語説明)

- ・財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するための積立金。
- ・減債基金：歳入の減等に関係なく支出しなければならない公債費の償還（借金の返済）を計画的に行うための積立金。
- ・公共施設等整備基金：義務教育施設、公益施設、清掃施設などの公共施設の整備に要する経費に充てるための積立金。
- ・その他特定目的基金：退職手当基金、地域福祉基金、ふるさと応援基金など

### (3) 主な財政指標の推移

※グラフにおける「滋賀県内市平均」は速報値ベースのため、確定時に変動する可能性があります。

(単位：千円・%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
標準財政規模	16,636,432	17,307,067	17,444,106	17,527,341	17,694,595	17,682,281	
うち、臨時財政対策債発行可能額	1,081,606	1,726,144	1,585,892	1,564,169	1,642,158	1,546,829	
実質収支比率	7.1	8.4	6.5	5.1	4.9	3.2	
経常収支比率	85.3	80.9	80.5	83.3	85.6	88.4	
減税補てん債及び臨時財政対策債を 経常一般財源から除いた率	91.3	89.6	88.3	91.3	94.3	96.7	
財政力指数 (単年度)	0.707	0.674	0.663	0.667	0.682	0.680	
(3カ年平均)	0.705	0.697	0.694	0.668	0.671	0.676	
地方債現在高比率	120.6	121.5	119.6	119.5	135.1	141.1	
積立金現在高比率	40.2	47.3	60.4	71.2	77.0	73.7	
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	
	実質公債費比率 (単年度)	10.8	8.6	6.2	5.9	4.2	4.3
	(3カ年平均)	11.9	10.7	8.5	6.8	5.4	4.7
将来負担比率	28.5	3.1	-	-	-	-	

※ 平成21年度は旧市町および新市を包含し算定しています。

#### ● 一般財源の標準規模

##### 《 標準財政規模 》

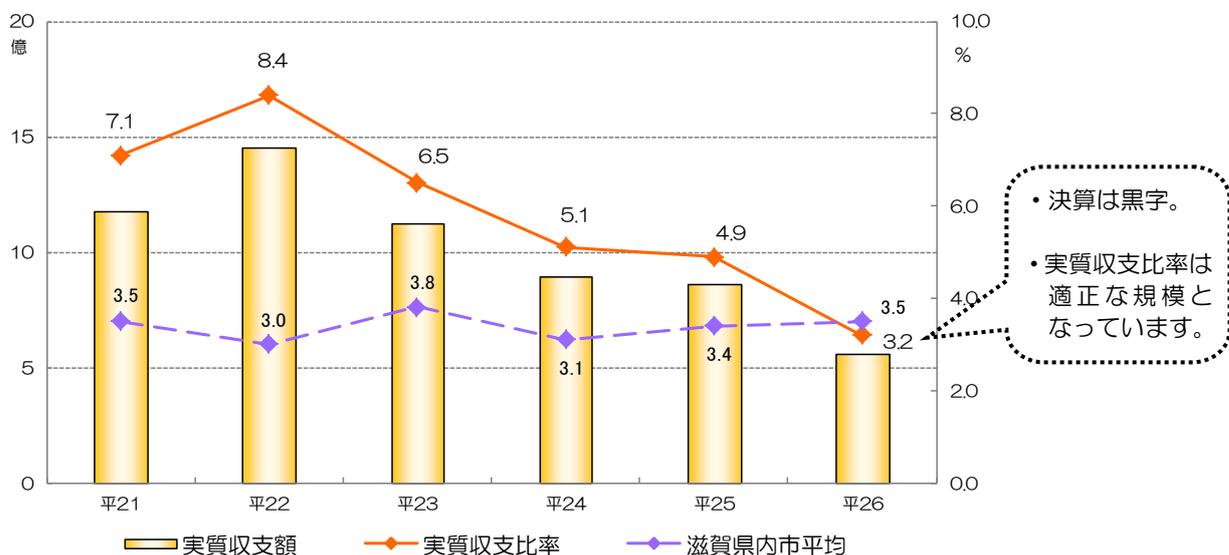
自治体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源（使いみちが特定されない収入）の規模のことです。法定普通税（超過税率相当分を除く）、地方譲与税、県税交付金、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額などから構成され、各指標算定の分母となることが多い数値です。

#### ● 財政運営の健全性を表す指標

##### 《 実質収支比率 》

自治体の純余剰（黒字）または純不足（赤字）の額（実質収支額といいます）が、標準財政規模に対してどの程度の割合になっているかを示すものです。一般的には3～5%程度が好ましいとされます。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{普通会計の実質収支額}}{\text{標準財政規模}}$$

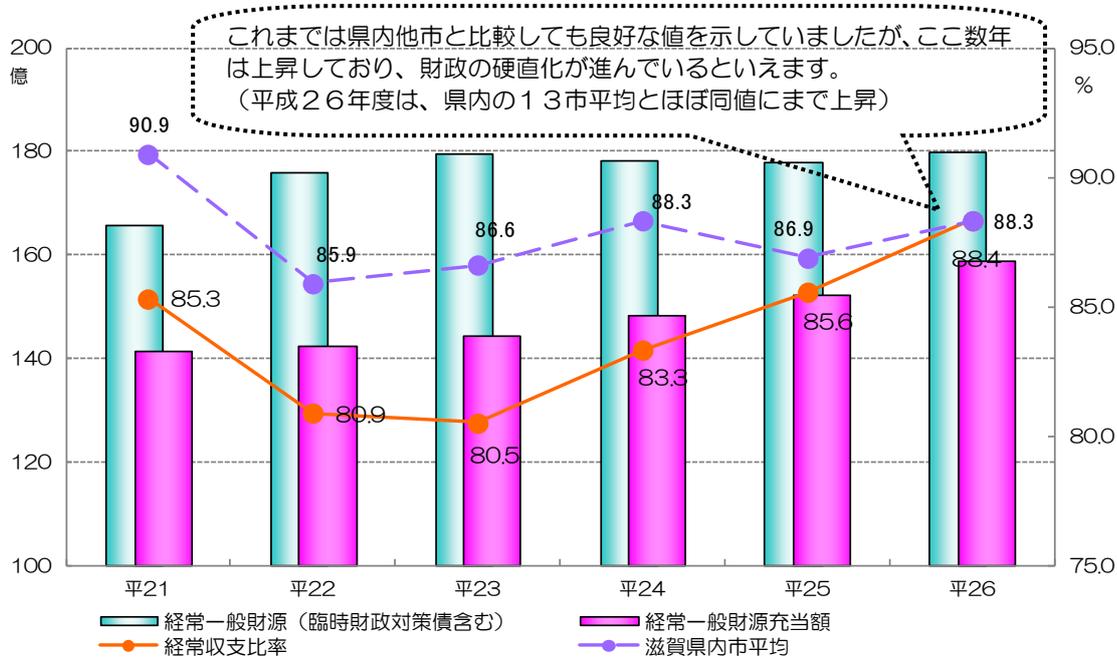


## ● 財政構造の弾力性を表す指標

### 《 経常収支比率 》

常に収入が見込まれる歳入のうち使いみちが特定されない収入（経常一般財源：市税や普通交付税など）が、人件費・扶助費（高齢者や子ども・障がい者などへの援助費）・公債費（借入金の返済）や施設の維持管理などの経常経費にどの程度使われたかを計るものであり、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられています。経常収支比率は低いほど、臨時的な経費に対して余裕を持つことを表し、財政構造に弾力性があることになります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}}$$

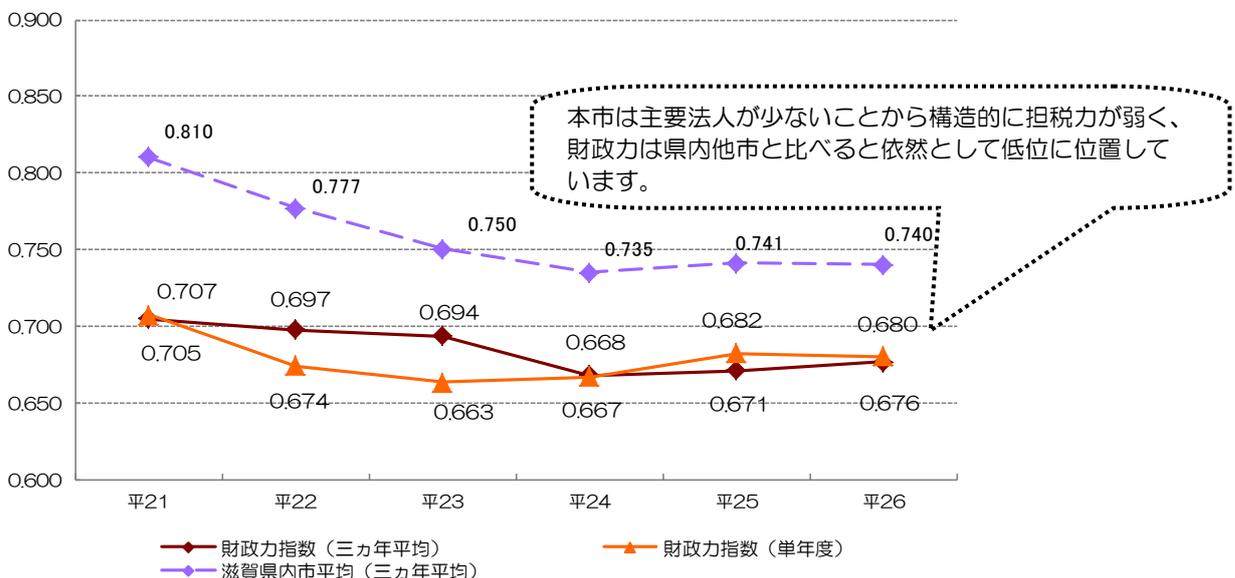


## ● 財政力の強弱を表す指標

### 《 財政力指数 》

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で割った値で、通常はその数値の直近3年間の単純平均で表されます。この数値が1に近くあるいは1を超えるほど余裕財源を保有していることになり、財政基盤の強さや財源の余裕度を示す指標として使われます。普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた交付基準額をベースに交付されます。単年度の財政力指数が1を超えると普通交付税は交付されません。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3カ年平均}$$



● 今後返済しなければならない借入金残高の規模を表す指標

《 地方債現在高比率 》

標準財政規模に対して、今後返済しなければならない借入金の元金残高の負担割合を表す指標で、高いほど将来において借入金返済にかかる負担が大きいことを示します。

$$\text{地方債現在高比率} = \frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}}$$

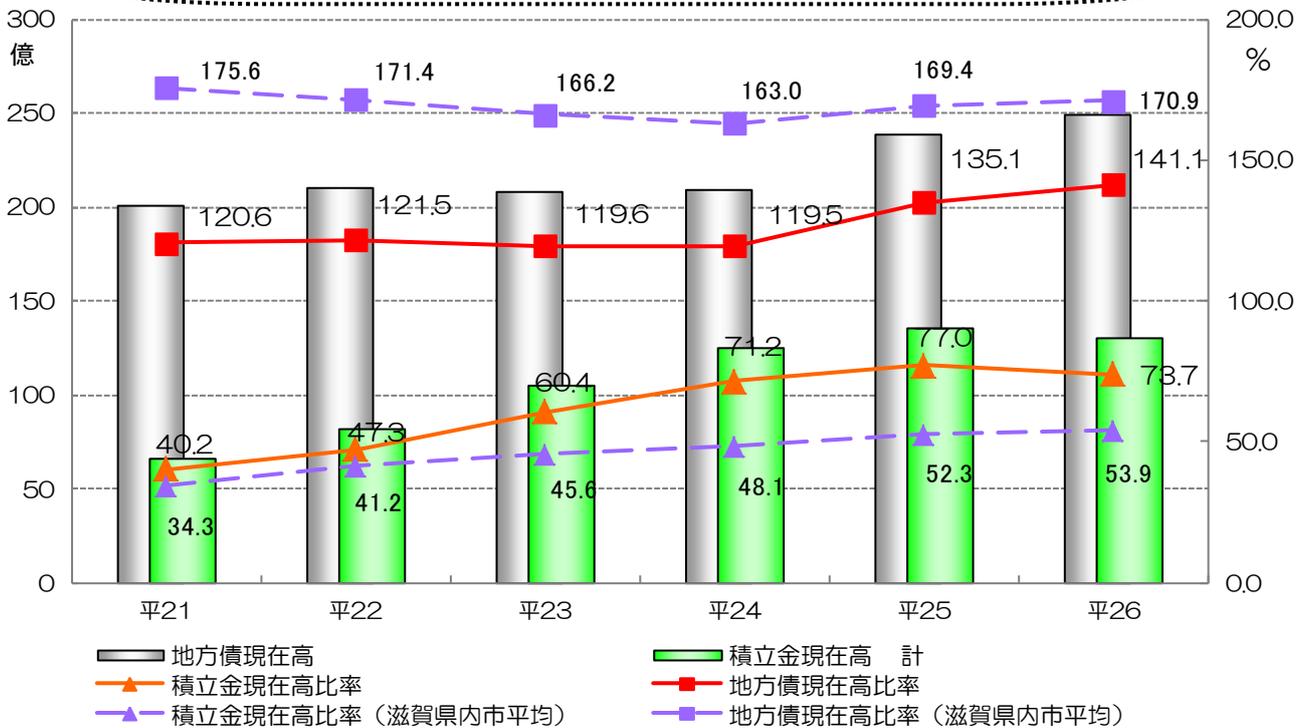
● 現在の貯金の規模を表す指標

《 積立金現在高比率 》

標準財政規模に対して、自治体の貯金である積立金の残高の割合を表す指標で、高いほど将来に対する貯えがあることを示します。

$$\text{積立金現在高比率} = \frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}}$$

地方債現在高比率・積立金現在高比率ともに、県内他市平均と比較しても現時点では良好な数値を示していますが、今後は大型基盤整備事業の実施に伴う市債の新規借入、積立金の取り崩しが見込まれることから、比率の悪化に留意しなければなりません。



## 【健全化判断比率】

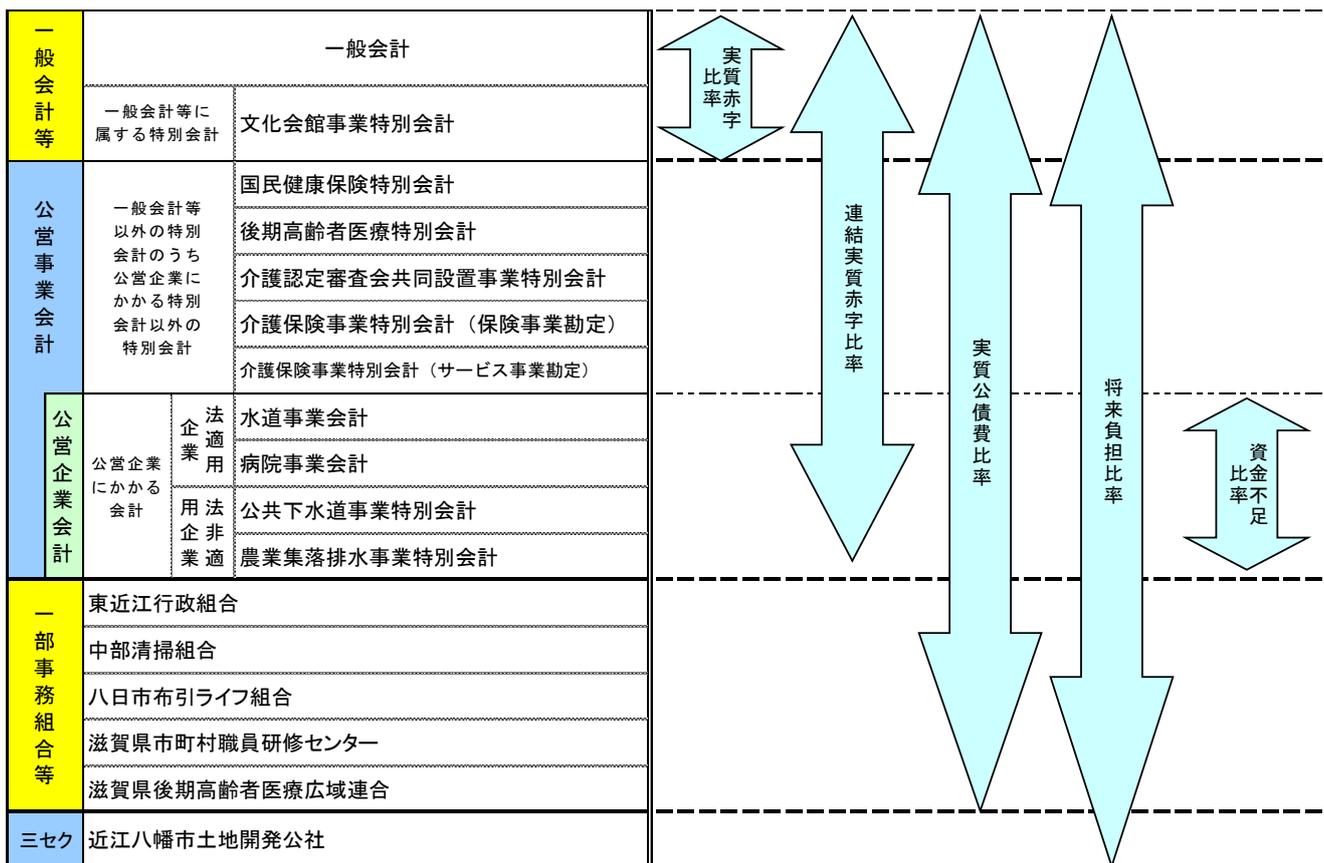
これまでの地方公共団体の財政再建制度（地方財政再建促進特別措置法および地方公営企業法）では、事態が深刻化するまで状況が明らかにならないという課題がありました。

そこで、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（「財政健全化法」）が新たに制定され、平成19年度決算から各地方公共団体における健全化判断比率等の公表が開始となり、平成20年度決算から財政健全化計画の策定の義務付けなどを含めた全面的な法施行がされているところです。

これは、地方公共団体の財政状況を、健全段階・早期健全化（イエローカード）・財政再生（レッドカード）の3段階に分けて、それぞれの段階における対応について定めることにより、財政の健全性を確保するものです。いずれかの比率が法に定める基準以上となった場合、財政健全化計画もしくは財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らねばなりません。

健全化判断比率は、法施行から毎年基準を下回り続けていますが、平成26年度も全て基準を下回り、引き続き「健全な状況」を維持しています。ただし、大型基盤整備事業を集中して実施している現下の状況や、加えて今後実施予定である市庁舎整備などに多額の市債借入が必要となることから、「実質公債費比率」「将来負担比率」ともに今後は数値が悪化していく見込みです。

< 近江八幡市における健全化判断比率・資金不足比率の算定対象 >



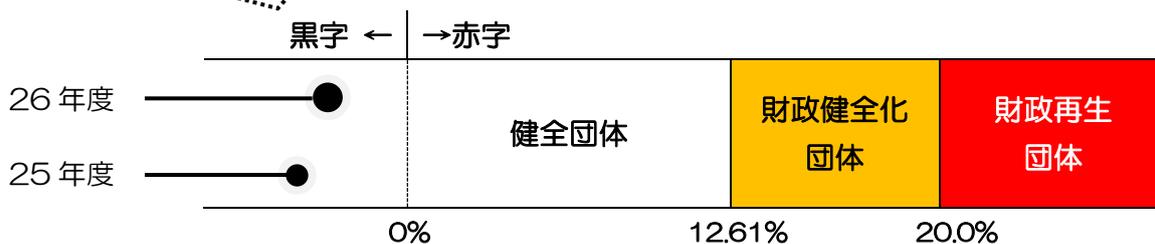
※ 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定。

## 《 実質赤字比率 》

福祉・教育・まちづくりなど、行政運営の基本的な経費を扱う一般会計等における赤字の程度を示します。数値が大きいくほど、財政が厳しい状況であることを表します。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字}}{\text{標準財政規模}}$$

本市の一般会計等は黒字決算のため、実質赤字比率は算定されません。  
 (算定開始(19年度)から、実質赤字比率は生じていません。)



	平成 26 年度	平成 25 年度
一般会計等の実質収支額 (a)	560,180 千円	865,032 千円
標準財政規模 (b)	17,682,281 千円	17,694,595 千円
実質収支比率 (c) 【a/b*100】	3.2%	4.9%
<b>実質赤字比率 (赤字の場合) (d) 【a/b*100】</b>	—	—
早期健全化基準	12.61%	12.61%
財政再生基準	20.0%	20.0%

## 《 連結実質赤字比率 》

すべての会計（一般会計、特別会計に加えて病院事業会計、水道事業会計など）の赤字や黒字を合計し、市全体としての赤字の程度を表すものです。数値が大きいほど、市全体の財政が厳しい状況であることを表します。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字}}{\text{標準財政規模}}$$

すべての会計の収支等を足し合わせた結果も黒字であるため、  
 連結ベースでも赤字比率は算定されません。  
 (算定開始(19年度)から、連結実質赤字比率は生じていません。)



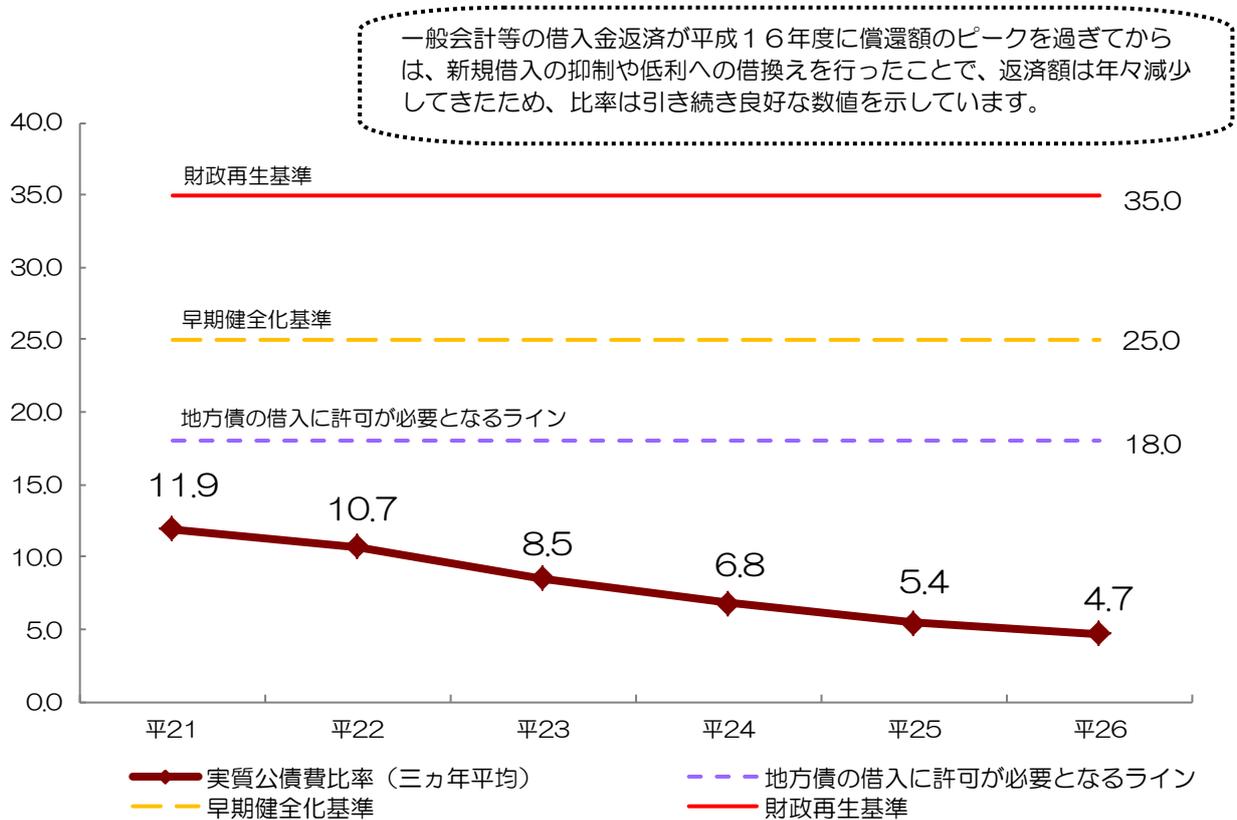
	平成 26 年度	平成 25 年度
一般会計等の実質収支額 (a)	560,180 千円	865,032 千円
上記以外の会計の実質収支額など (b)	6,021,345 千円	5,327,073 千円
全ての会計の実質収支額など (c) 【a+b】	6,581,525 千円	6,192,105 千円
標準財政規模 (d)	17,682,281 千円	17,694,595 千円
連結実質収支比率 (e) 【c/d*100】	37.22%	34.99%
<b>連結実質赤字比率 (赤字の場合) (e) 【c/d*100】</b>	—	—
早期健全化基準	17.61%	17.61%
財政再生基準	30.0%	30.0%

## 《 実質公債費比率 》

借入金の返済額およびこれに準じる額（公営企業債の償還にかかる特別会計への繰出額など）の程度を示す指標で、通常、直近3カ年の平均値が用いられます。数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを表します。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

### の3カ年平均



	平成 26 年度	平成 25 年度
元利償還金充当一般財源等額 (a)	1,764,521 千円	1,784,155 千円
準元利償還金 (b)	1,480,436 千円	1,349,872 千円
元利償還金充当一般財源等額＋準元利償還金 (c) 【a+b】	3,244,957 千円	3,134,027 千円
標準財政規模 (d)	17,682,281 千円	17,694,595 千円
基準財政需要額算入額 (e)	2,601,156 千円	2,495,048 千円
分子となるもの (f) 【c-e】	643,801 千円	638,979 千円
分母となるもの (g) 【d-e】	15,081,125 千円	15,199,547 千円
実質公債費比率 (単年度) (h) 【f/g*100】	4.3%	4.2%
<b>実質公債費比率 (3カ年平均)</b>	<b>4.7%</b>	<b>5.4%</b>
早期健全化基準	25.0%	25.0%
財政再生基準	35.0%	35.0%

※元利償還金充当一般財源等額…元利償還金（借入金の返済額）から特定財源等に係る額を除いた額  
 ※準元利償還金…公営企業の借入金返済に対する一般会計等からの繰出金など、実質上の借入金返済と認められる額  
 ※基準財政需要額算入額…元利償還金・準元利償還金に対して、普通交付税需要額にて一定割合措置される額

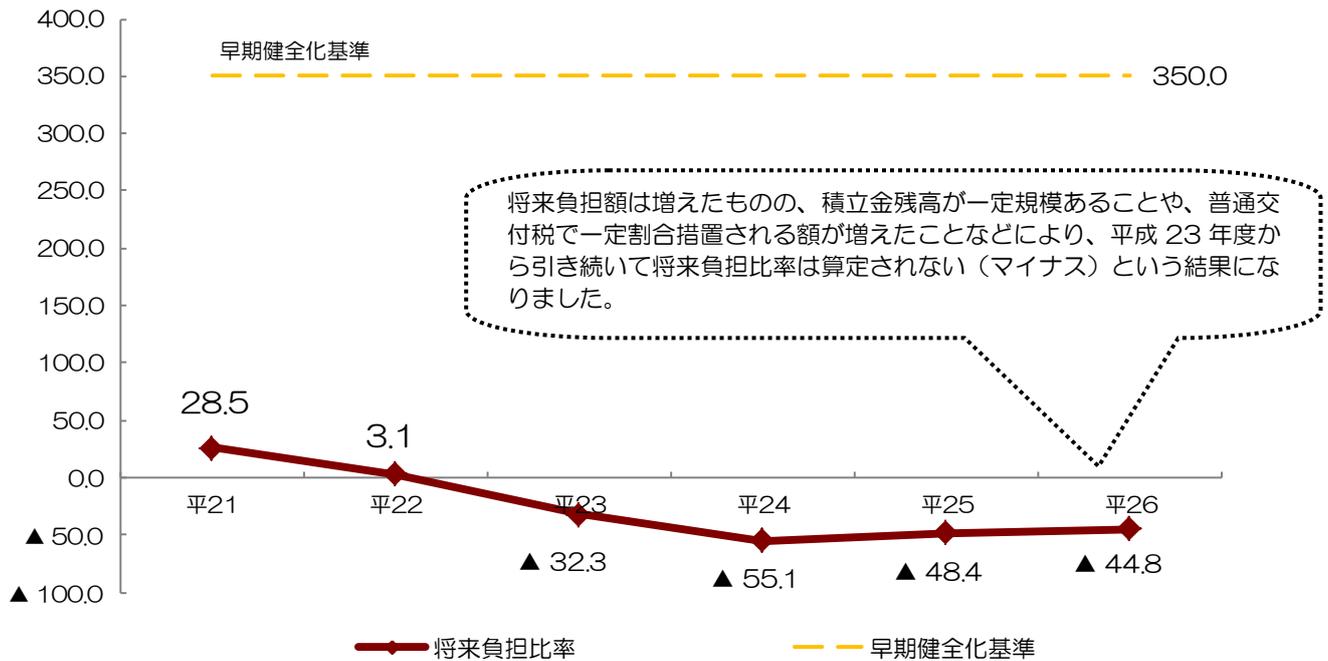
## 《 将来負担比率 》

借入金や将来支払っていく可能性のある負担額などの現時点での残高の程度を表します。数値が大きいほど、今後の財政を圧迫する可能性が高いことを表します。

一般会計等の借入金残高や退職手当のほか、特別会計の借入金返済に対する繰出金なども含めて将来負担すべき額を計算し、さらにこの負担額に充てることのできる収入見込額などを差し引いて計算されます。この差し引く収入見込額が将来負担額より大きい場合は、比率はマイナスとなり算定されません。

なお、将来負担比率には早期健全化基準が設けられていますが、財政再生基準は設けられていません。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$



		平成 26 年度	平成 25 年度
将来負担額	(a) ※内訳は別表参照	52,782,386 千円	51,225,913 千円
充当可能財源等	(b) ※内訳は別表参照	59,547,041 千円	58,592,772 千円
標準財政規模	(c)	17,682,281 千円	17,694,595 千円
基準財政需要額算入額	(d) ※単年度の交付税措置額	2,601,156 千円	2,495,048 千円
分子となるもの	(e) 【a-b】	△6,764,655 千円	△7,366,859 千円
分母となるもの	(f) 【c-d】	15,081,125 千円	15,199,547 千円
<b>将来負担比率</b>	<b>(g) 【e/f*100】</b>	—	—
参考：マイナスで表示		△44.8%	△48.4%
早期健全化基準		350.0%	350.0%

※将来負担額(a) ……一般会計等の借入金残高や将来負担する見込みの職員退職手当のほか、特別会計や一部事務組合（消防やごみ処理など広域で扱う行政団体）の借入金返済に対する繰出金、関連法人の負債に対する負担見込額など。

※充当可能財源(b) ……上記の負債に対して充当可能な積立金（基金）の残高や将来収入が見込まれる特定財源、将来の借入金返済に対して普通交付税需要額にて一定割合措置される額など。

将来負担比率算定における「将来負担額」「充当可能財源等」の内訳

将来負担額 (a)

市債残高（一般会計等の借入金）が約11億増加。

	平成26年度	平成25年度	前年度対比
市債残高 ①	24,956,686千円	23,901,052千円	+1,055,634千円
債務負担行為支出予定額 ②	0千円	0千円	-
公営企業債等繰入見込額 ③	22,615,623千円	22,006,936千円	+608,687千円
組合等負担等見込額 ④	884,437千円	627,262千円	+257,175千円
退職手当負担見込額 ⑤	4,323,317千円	4,689,060千円	△365,743千円
設立法人の負債額等負担見込額 ⑥	2,323千円	1,603千円	+720千円
<b>将来負担額 ①～⑥ 計</b>	<b>52,782,386千円</b>	<b>51,225,913千円</b>	<b>+1,556,473千円</b>

公共下水道や病院などの公営企業や一部事務組合（消防関連）の借入金に対して一般会計等が負担する見込額も増えています。

充当可能財源等 (b)

	平成26年度	平成25年度	前年度対比
充当可能基金 ①	14,584,018千円	14,654,365千円	△70,347千円
充当可能特定歳入 ②	6,218,071千円	6,645,878千円	△427,807千円
うち、都市計画税	6,213,664千円	6,632,621千円	△418,957千円
基準財政需要額算入見込額 ③	38,744,952千円	37,292,529千円	+1,452,423千円
<b>充当可能財源等 ①～③ 計</b>	<b>59,547,041千円</b>	<b>58,592,772千円</b>	<b>+954,269千円</b>

借入金の返済に対して普通交付税需要額にて一定割合措置される額が増加（臨時財政対策債やごみ処理施設に伴う借入金の算入増）

(参考) 公営企業の経営状態の判断指標

《 資金不足比率 》

公営企業の事業規模（料金収入の規模）に対する資金不足額の程度を表す指標で、公営企業会計ごとに算定します。資金不足（赤字）がある場合に算定され、黒字の場合は算定されません。数値が大きいほど、経営が厳しい状況であることを表します。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

いずれの公営企業会計においても資金不足は発生していません。

平成26年度	水道事業会計	病院事業会計	公共下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計
<b>資金不足比率</b>	—	—	—	—
<b>経営健全化基準</b>	20.00%			

参考:資金の剰余額	算定値	算定値	算定値	算定値
÷事業の規模	117.2% (黒字)	36.2% (黒字)	3.1% (黒字)	3.3% (黒字)

#### (4) 市有財産の状況

本市の所有する公有財産（土地および建物）の規模は、次のとおりとなります。行政財産の土地の増加は、桐原コミュニティエリア整備事業や篠原駅周辺整備事業の用地確保などによるものです。

土地開発基金は、公共事業の円滑な推進を図るうえで公共用地の先行取得のために設けられたもので、一定の資金を運用している基金（定額運用基金）です。

			平成25年度	平成26年度	前年度残高対比
公有財産	行政財産	土地 ㎡	4,365,338.96	4,431,655.99	66,317.03
		建物 ㎡	339,584.78	348,292.58	8,707.80
	普通財産	土地 ㎡	1,110,755.93	1,108,407.82	△ 2,348.11
		建物 ㎡	3,973.60	5,414.98	1,441.38
	計	土地 ㎡	5,476,094.89	5,540,063.81	63,968.92
		建物 ㎡	343,558.38	353,707.56	10,149.18
土地開発基金 千円			1,259,967	1,262,516	2,549
現金 千円			441,601	472,230	30,629
土地 千円			818,366	790,286	△ 28,080
			㎡	21,299.06	17,129.95

#### (5) 公会計制度による財務状況(財務書類4表 普通会計ベース)

現在の自治体会計は、現金主義であることからのなじみやすい反面、市が投資してきた資産、借入金といったストック情報、行政サービス提供のために発生したコスト情報については不十分です。これを補完するのが、企業会計的な視点から作成する「新地方公会計制度」の財務書類4表です。





**滋賀県近江八幡市総務部財政課**

所在地：〒523-8501 滋賀県近江八幡市桜宮町 236

市ホームページ(トップ)：<http://www.city.omihachiman.shiga.jp>

財政課メールアドレス：010412@city.omihachiman.lg.jp

市役所代表：0748-33-3111

財政課直通：0748-36-5750

F A X：0748-32-3237